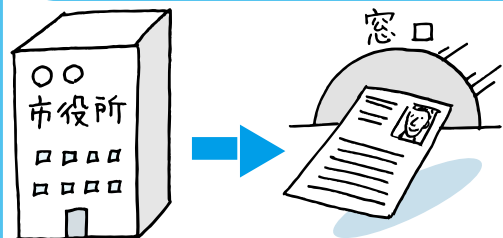




来日してからの

- 90 日以上日本に滞在する方なら
- 1 年以上日本に滞在する方なら
- 日本で働く方なら
- 日本語がよくわからない方なら
- 日本で車を運転したい方なら

1 90 日以内に外国人登録 ※を！



居住地の市区町村の役所に行って外国人登録をします。
注 90 日以内に出国する必要はありません。

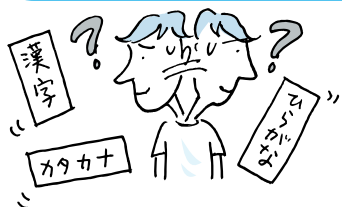


※ 2011 年 12 月 1 日現在

外国人登録証明書 をもらいます。
あなたの日本での身分証明書となる大切なカードです。常に携帯しましょう。

詳しくは P15

4 日本語を覚えたい！！



日本語教育・講座に申し込もう。
市区町村の役所や国際交流協会では無料の講座などもあります。

詳しくは P36

5 日本で車を運転したい！！



日本で運転できる免許証

詳しくは P41

ジュネーブ条約に基づく
国際運転免許証

ドイツ、フランス、スイス、ベルギー、
台湾、イタリアの外国運転免許証

母国の運転免許証があれば日本の
運転免許証への切替が可能

期間限定で有効です

母国の運転免許証があれば日本の
運転免許証への切替が可能

公的手続の流れ※

※新しい在留管理制度および外国人住民の
住民基本台帳制度のスタートにより、今後関連する
項目に変更が見込まれます。(2012 年 7 月 9 日スタート予定)

- 外国人登録はお済みですか？
- 病気やケガに備えて公的医療保険に加入していますか？
- 現在持っている在留資格で就労活動は認められていますか？
- 日本語を学ぶための教室をご存じですか？
- 日本で車を運転できる運転免許証をお持ちですか？

例えば…日本で働きたい 33 歳の場合

2 病気やケガなどに備えて！

公的医療保険の加入申請をします。

- ・就職活動中ならば、国民健康保険の加入申請
- ・就職したら、健康保険の加入申請



病気やケガをしたとき病院に
健康保険証を提出すれば、
医療費の支払いは
3 割のみ！

詳しくは P26

3 働きたい！

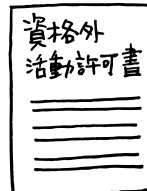
就労資格
証明書
働けることを証明する
就労資格証明書の交付申請
をします。

詳しくは P21



持っている在留資格以外の
活動で収入を得るならば
資格外活動許可の申請
をします。

詳しくは P21

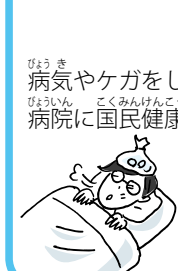


例えば…日本の大学に通う 20 歳学生の場合

2 病気やケガなどに備えて！

公的医療保険：国民健康保険の加入申請を
します。

詳しくは P28



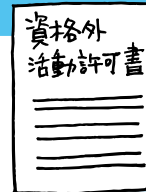
病気やケガをしたとき
病院に国民健康保険証を
提出すれば、
医療費の支払いは
3 割のみ！



3 働きたい！

アルバイトをしたいときは
資格外活動許可の申請
をします。

詳しくは P21



| | |
|---|----|
| らいにち 来日してからの公的手続の流れ | 2 |
| I ざいりゅう し かく 在留資格 | 6 |
| に ほん に ゆうこく 日本に入国したら | 6 |
| 1 ざいりゅう し かく 在留資格の確認 | 8 |
| 1-1 ざいりゅう し かく 在留期間 | 8 |
| (1) しゅうろう かのう ざいりゅう し かく (就労が可能な在留資格 (16 種類)) | 8 |
| (2) しゅうろう ざいりゅう し かく (就労ができない在留資格 (6 種類)) | 8 |
| (3) かくごの がいこくじん に 与えられた 許可の内容により 就 ろう かのう が 決められる ざいりゅう し かく (就労の可否が決められる在留資格 (1 種類)) | 9 |
| (4) み ぶん または 地位 に 基づく ざいりゅう し かく (身分又は地位に基づく在留資格 (4 種類)) | 9 |
| 2 き かん ころしん へんこく えてい ざいりゅう し かく 期間、更新、変更、永住、資格外活動許可、 ざいにゆうこくおよ び 取得 | 9 |
| 2-1 ざいりゅう し かく 在留期間 | 9 |
| 2-2 ざいりゅう し かく 在留期間の更新 | 9 |
| 2-3 へんこく ざいりゅう し かく 不法残留 (滞在) | 10 |
| 2-4 ざいりゅう し かく 在留資格の変更 | 10 |
| 2-5 えてい ざいりゅう し かく 永住許可 | 10 |
| 2-6 資格外活動許可 | 11 |
| 2-7 ざいにゆうこくおよ び 取得 | 11 |
| (1) ざいにゆうこくおよ び 取得 | 11 |
| (2) 一度 許可 と 数回 許可 | 11 |
| (3) ゆうこう 有効期限 | 11 |
| 2-8 ざいりゅう し かく 在留資格の取得 | 11 |
| 3 しゅうろう 資格 証明書 の 取得 | 12 |
| 4 ざいりゅう かん かく し め と あ 在留に関する各種問い合わせ | 12 |
| II がいこくじんとうろく 外国人登録 (~ 2012.7.8 までの内容です) 13 | |
| がいこくじんとうろく かく し め て つづ 外国人登録の各種手続 | 13 |
| 1 がいこくじんとうろく 外国人登録の新規登録 | 15 |
| 1-1 にゅうこく 入国したとき | 15 |
| 1-2 こ ども が 生まれたとき | 15 |
| 1-3 がいこくじんとうろく じ こく 外国人登録事項 | 15 |
| 1-4 がいこくじんとうろく し めい し ょ 外国人登録証明書 | 16 |
| 2 とうろく げん びん ざい じ ょう し めい し ょ 登録原票記載事項証明書 | 17 |
| 3 がいこくじんとうろく へんこく ざいりゅう し かく 外国人登録の変更登録手続 | 17 |
| 3-1 きやうじき ち じゅうし ょ 居住地 (住所) を 変更したとき | 17 |
| 3-2 し めい へんこく 氏名、国籍を 変更したとき | 17 |
| 3-3 ざいりゅう し かく ざいりゅう し かく ざいりゅう し かく 在留資格、在留期間、職業、勤務先の名称と所在地を 変更したとき | 17 |
| 3-4 そ の 他 の 登録事項が 変更になったとき | 17 |
| 4 かくにん けんかえ てつづ 確認 (切替) 手続 | 18 |
| 5 がいこくじんとうろく し めい し ょ 外国人登録証明書の再交付 (引替交付) 手続 | 18 |
| 5-1 がいこくじんとうろく し めい し ょ 外国人登録証明書の再交付申請 | 18 |

| | |
|--|----|
| 5-2 がいこくじんとうろく し めい し ょ 外国人登録証明書の引替交付申請 | 18 |
| II ざいりゅう し かく かんりせいで 新しい在留資格管理制度 / 外国人住民基本台帳制度 20 | |
| あた ざいりゅう し かく てつづ なが 新しい制度における手続の流れ | 20 |
| 1 あた ざいりゅう し かく 新しい在留管理制度とは | 21 |
| 1-1 せいど 概要 | 21 |
| 2 がいこくじんじゅうみん じゅうみんきほんだいちようせいど 外国人住民の住民基本台帳制度とは | 21 |
| 2-1 せいど 概要 | 21 |
| III ろうどう けんしゅう 労働と研修 | 22 |
| し こ と じ ょう 仕事に就くとき、就いてから | 22 |
| 1 し こ と ざが 仕事探し | 24 |
| 1-1 し こ と ざが 仕事を探す | 24 |
| (1) に ほん の 雇用事情 | 24 |
| (2) し こ と ざが 仕事と在留資格 | 24 |
| (3) しゅうろう し かく し めい し ょ 就労資格証明書 | 24 |
| (4) しゅうろう ざいりゅう し かく 就労ができない在留資格の資格外活動許可 | 24 |
| (5) ろうどう かん ほうりつ 労働に関する法律 | 25 |
| 1-2 し めい し ょ かん じ ょう 職業相談、職業紹介 | 26 |
| (1) こく 公 共 職業安定所 (ハローワーク) | 26 |
| (2) がいこくじん じゅうみん 外国人雇用サービスセンター | 26 |
| 2 がいこくじんじゅうみん けんしゅう 外国人技能実習・「研修」 | 27 |
| IV いりやう 医療 | 28 |
| に ほん ざいりゅう し かく 日本の公的医療保険 | 28 |
| 1 こく 公 的 医療保険 | 29 |
| 1-1 いりやう ざいりゅう し かく 医療費と公的医療保険 | 29 |
| (1) いりやう ざいりゅう し かく 医療費と公的医療保険 | 29 |
| (2) けんたいたいし ょ 保険対象外の治療 | 29 |
| (3) みんかん いりやう ざいりゅう し かく 民間の医療保険 | 29 |
| 1-2 けんこう 健康保険 | 29 |
| (1) か にゅう 加入対象者 | 29 |
| (2) か にゅう 加入手続 | 30 |
| (3) けんし ょ 健康保険証 (健康保険被保険者証) | 30 |
| (4) いりやう かん 負担額 医療機関における負担額 | 30 |
| (5) けんりょう 保険料 保険料 | 30 |
| (6) けんこう けん けん けん 健康保険の給付の種類と内容 | 30 |
| 1-3 こく 公 民 健康保険 | 31 |
| (1) か にゅう 加入対象者 | 31 |
| (2) か にゅう 加入手続 | 31 |
| (3) けんし ょ 健康保険証 (国民健康保険被保険者証) | 31 |
| (4) いりやう かん 負担額 医療機関における負担額 | 31 |
| (5) けんりょう 保険料 保険料 | 31 |

| | |
|--|----|
| (6) こく 公 民 健康保険の給付の種類と内容 | 32 |
| (7) こん な と き は 届 出 を | 32 |
| V こ う て き ね ん き ん せい ど 公的年金制度 | 33 |
| に ほん こ う て き ね ん き ん せい ど 日本の公的年金制度 | 33 |
| 1 こ う て き ね ん き ん せい ど 厚生年金保険 | 34 |
| 2 こく 公 民 年金 | 34 |
| 3 だつたいいち じ きん し きゅうせい ど 脱退一時金支給制度 | 34 |
| VI きやういく 教育 | 35 |
| に ほん が っ こ う け い じ ょ う 日本の学校系統図 | 35 |
| 1 きやういく 制度 | 36 |
| 1-1 に ほん の 教育制度 | 36 |
| (1) 6・3・3・4 制 | 36 |
| (2) ぎむ 義務教育 | 36 |
| (3) そ の ほ か | 36 |
| 2 じ ょう 就 学 前 教育 | 36 |
| 2-1 幼 稚 園 | 36 |
| 2-2 認 定 こ ど も 園 | 37 |
| 3 小 学 校 ・ 中 学 校 | 37 |
| 3-1 就 学 年 齢 | 37 |
| 3-2 費 用 | 38 |
| 3-3 入 学 の 手 続 | 38 |
| 3-4 編 入 (途中入学) の 手 続 | 38 |
| 3-5 が っ こ う 生 活 (子どもの日本語がまだ不十分な場合) | 38 |
| 4 外 国 人 学 校 | 38 |
| VII に ほん ご きやういく 日本語教育 | 39 |
| 1 に ほん ご きやういく 日本語教育 | 39 |
| 1-1 に ほん 学 校 | 39 |
| 1-2 に ほん 語 教 室 や 講 座 | 39 |
| 1-3 に ほん 語 教 育 ・ 講 座 一 覧 | 39 |
| VIII にんしん しゅつさん 妊娠・出産 | 40 |
| にんしん しゅつさん 妊娠から出産まで | 41 |
| 1 にんしん 妊娠 | 41 |
| 1-1 にんしん 妊娠したとき | 41 |
| 1-2 母 子 健康手帳 | 41 |
| (1) 母 子 健康手帳とは | 41 |
| (2) に ほん 語 以 外 の 母 子 健康手帳 | 41 |
| (3) そ の ほ か | 42 |
| 1-3 にん 妊 婦 の 健康 診 査 ・ 保 健 指 導 | 42 |
| (1) 妊 婦 の 健康 診 査 | 42 |

| | |
|--|----|
| (2) 助産師・保健師による訪問指導 | 42 |
| (3) 助産施設 | 42 |
| (4) 母親・両親教室 | 42 |
| 2 しゅつせい と ど け こく せき しゅ と く 出生届と国籍の取得 | 42 |
| 2-1 しゅつせい と ど け 出生届 | 42 |
| 2-2 新 生 児 の 国 籍 取 得 | 43 |
| (1) 両親のどちらかが日本国籍の場合 | 43 |
| (2) 父親・母親がともに外国籍の場合 | 43 |
| 2-3 認 知 に つ い て | 43 |
| 2-4 国 籍 選 択 | 43 |
| IX うんてんめんきよ 運転免許 | 44 |
| に ほん く る ま うんてん 日本で車を運転したい | 44 |
| 1 に ほん く る ま 日本で車を運転するには | 45 |
| 2 こく 国 際 運 転 免 許 証 と 外 国 運 転 免 許 証 国際運転免許証と外国運転免許証 | 45 |
| (1) 国 際 運 転 免 許 証 | 45 |
| (2) 国 際 運 転 免 許 証 の 更 新 | 45 |
| (3) 外 国 運 転 免 許 証 | 45 |
| 3 に ほん の 免 許 へ の 切 替 | 46 |
| (1) 母 国 の 運 転 免 許 を 持 っ て い る 人 が 日 本 の 運 転 免 許 に 切 り 替 え る | 46 |
| (2) 日 本 の 運 転 免 許 へ の 切 替 手 続 の 流 れ | 46 |
| X きんきゆう さいがい じしん じ 緊急・災害 (地震) 時 | 47 |
| 1 きんきゆう 緊急時 | 47 |
| (1) きんきゆう 緊急ダイヤル | 47 |
| (2) 対 応 電 話 | 47 |
| 2 じぜんさいがい 自然災害 (地震) 時 | 48 |
| (1) 地 震 の 揺 れ の 大 き さ | 48 |
| (2) 地 震 が 発 生 し た と き (行 動 マ ニ ュ ア ル) | 49 |
| (3) 地 震 の 二 次 被 害 に 備 え る | 49 |
| XI せいかつ 生活のルール | 50 |
| 1 に ほん し ゅくじつ 日本の祝日 | 50 |
| 2 ゴミの出し方 | 51 |
| (1) ゴミの出し方の基本ルール、収集日 | 51 |
| (2) ゴミの分別 | 51 |
| XII そうだん 相談 | 52 |
| 1 ほうりつ せい ど ぶん や べつ そうだん まどぐち し く ちやう 法律や制度などの分野別相談窓口 (市区町 村などの役所) | 52 |
| 2 言語別相談窓口 | 52 |
| 3 いっぱんてき そうだん まどぐち こく 国 際 交 流 協 会 一般的な相談窓口 (国際交流協会) | 52 |
| 4 そ の 他 の 相 談 機 関 | 52 |

I

ざいりゅうしかく

在留資格

たげんごせいかつじょうほう

ざいりゅうしかく

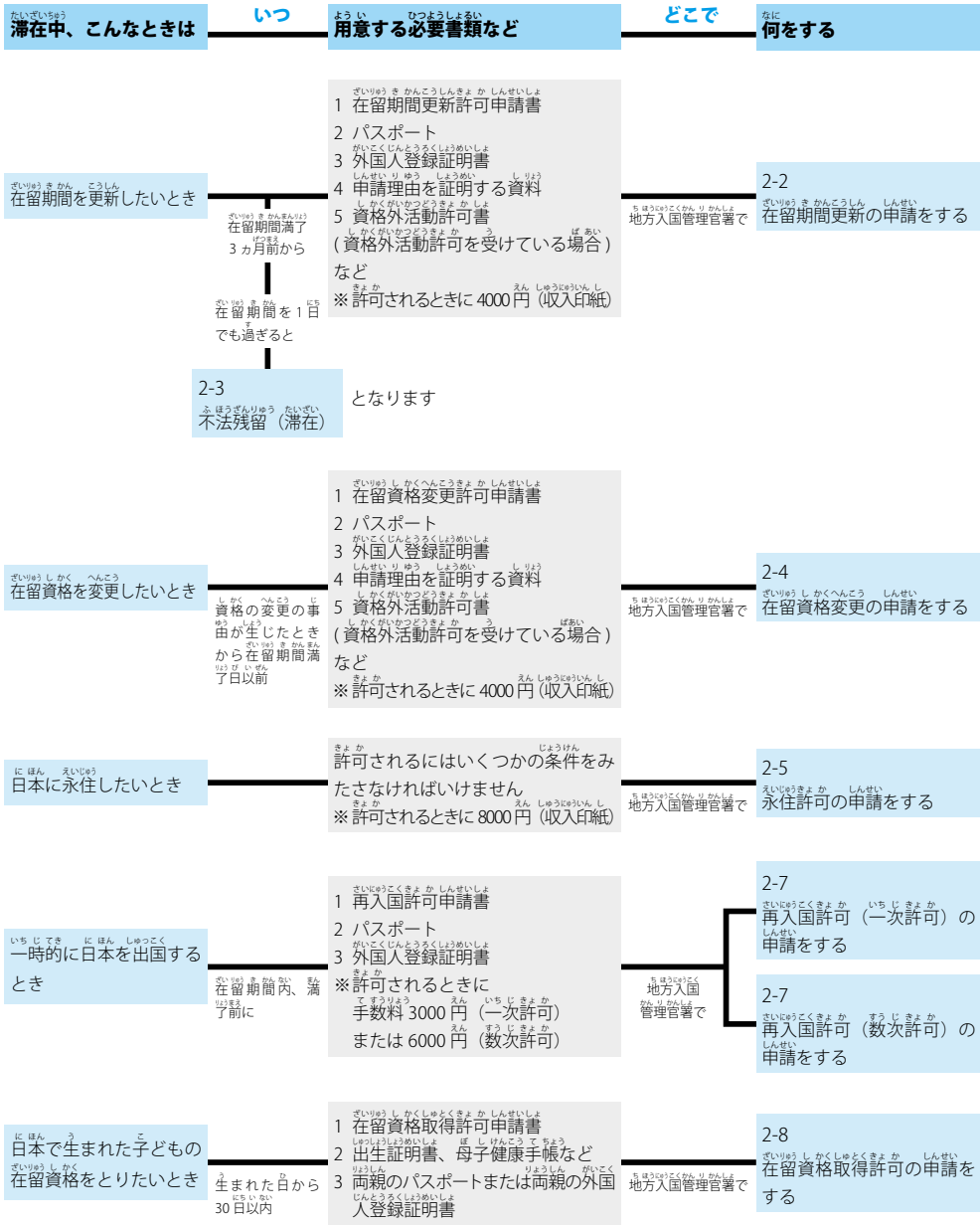
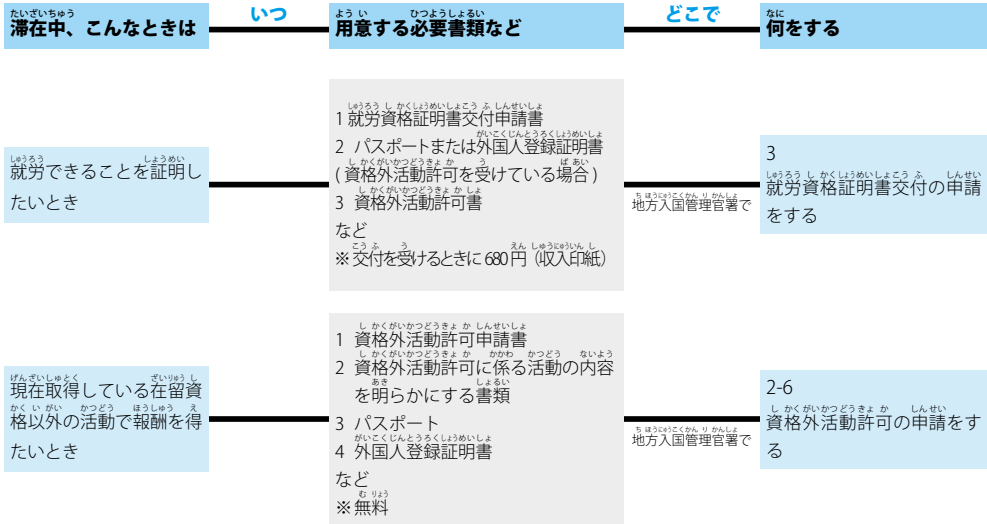
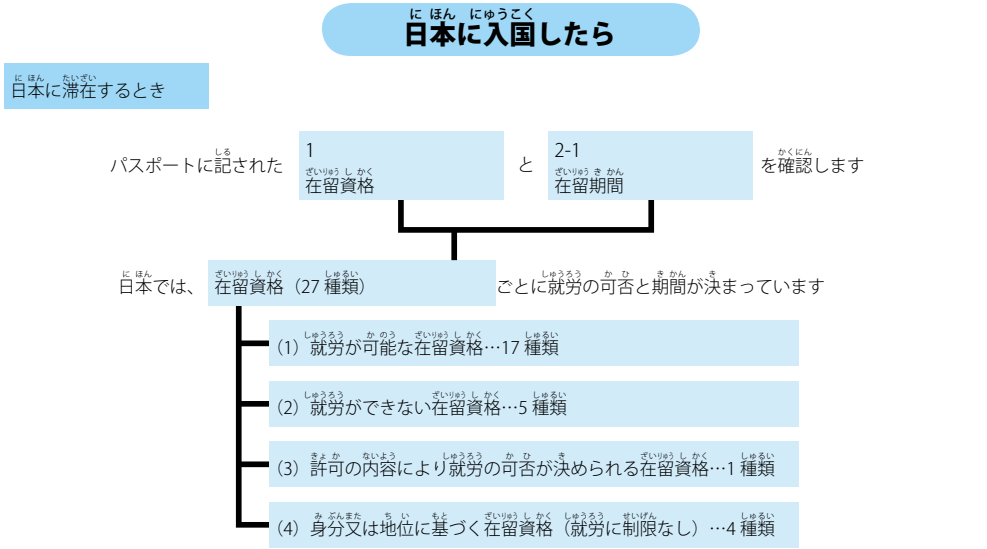
多言語生活情報「在留資格」URL <http://www.clair.or.jp/tagengorev/ja/a/index.html>

ちゅうい

注意！

あたらしいざいりゅうかんりせいどおよびがいこくじんじゅうみんじゅうみんきほんたいちようせいで

新しい在留管理制度および外国人住民の住民基本台帳制度のスタートにより、今後関連する項目に変更が見込まれます。（2012年7月9日スタート予定）



あなたが日本に滞在するには在留資格が必要です。在留資格は27種類あり、それぞれ日本でできる活動と期間が定められています。

1 在留資格の確認

1-1 在留期間

あなたが、日本に入国し滞在する場合に、入国の目的によって在留資格と在留期間が決まります。パスポートに、在留資格の種類と在留期限の記載があるので、確認しておきましょう。



出典：法務省入国管理局「出入国管理のしおり」パンフレット

許可された在留資格は次の27種類で、許可された資格以外の活動を行うことはできません。

(1) 就労が可能な在留資格（17種類）

| 在留資格 | 在留期間 | 就労 | 在留資格 | 在留期間 | 就労 | 在留資格 | 在留期間 | 就労 |
|------|-------------|----|---------|---------|---------|-----------|------------|---------|
| 外交 | 「外交活動」を行う期間 | ○ | 投資・経営 | 3年又は1年※ | ○ | 人文知識・国際業務 | 3年又は1年※ | ○ |
| 公用 | 「公用活動」を行う期間 | ○ | 法律・会計業務 | 3年又は1年※ | ○ | 企業内転勤 | 3年又は1年※ | ○ |
| 教授 | 3年又は1年※ | ○ | 医療 | 3年又は1年※ | ○ | 興行 | 1年、3月又は15月 | ○ |
| 芸術 | 3年又は1年※ | ○ | 研究 | 3年又は1年※ | ○ | 技能 | 3年又は1年※ | ○ |
| 宗教 | 3年又は1年※ | ○ | 教育 | 3年又は1年※ | ○ | 技術 | 3年又は1年※ | ○ |
| 報道 | 3年又は1年※ | ○ | その他 | 技術 | 3年又は1年※ | その他 | 技術 | 3年又は1年※ |

(2) 就労ができない在留資格（6種類）

| 在留資格 | 在留期間 | 就労 | 在留資格 | 在留期間 | 就労 | 在留資格 | 在留期間 | 就労 |
|------|--------|----|------|---|----|------|-----------------------------------|----|
| 文化活動 | 1年又は6月 | × | 短期滞在 | 2年、3月、2年、1年又は6月（2012年7月9日以降：4年7月つき、ねん、ねん3月、4年、3年3つき、ねん、ねんつき2年、1年3月、1ねん、ねんつき2年、6月又は3月） | × | 家族滞在 | 3年、2年3月、2年、1年3月、1ねん、ねんつき2年、6月又は3月 | × |

(3) 個々の外国人に与えられた許可の内容により就労の可否が決められる在留資格（1種類）

| 在留資格 | 在留期間 | 就労 |
|------|--|----|
| 特定活動 | 1. 5年、4年、3年、2年、1年又は6月 2. 1年を超えない範囲内で法務大臣が個々の外国人について指定する期間 | ○ |

(4) 身分又は地位に基づく在留資格（4種類）

| 在留資格 | 在留期間 | 就労 | 在留期間 | 在留期間 | 就労 |
|----------|---------|----|----------|--|----|
| 永住者 | 無期限 | ◎ | 定住者 | 1. 3年又は1年 2. 3年を超えない範囲内で法務大臣が個々の外国人について指定する期間 | ◎ |
| 日本人の配偶者等 | 3年又は1年※ | ◎ | 永住者の配偶者等 | 3年又は1年※ | ◎ |

ねん、がつにちこう、ねん、ねん、ねんまた、がつ
※ 2012年7月9日以降：5年、3年、1年又は6月
(注)「就労」欄の表示内容 ◎：就労に制限なし
○：一定範囲で就労可
×：就労不可
参考資料：法務省「入国管理局「在留資格一覧表」、
「新しい在留管理制度がスタート！」

2 期間、更新、変更、永住、資格外活動許可、再入国及び取得

2-1 在留期間

在留期間は15日、30日、90日、3ヵ月、6ヵ月、1年、1年3ヶ月、2年、2年3ヶ月、3年、5年の11通りと、出国準備期間として月単位で許可されるものがあります。この期間を超えて在留する場合は、許可が必要です。

※ 各資格の在留期間に関しては1在留資格の確認の(1)、(2)、(3)、(4)の表を参照してください。

2-2 在留期間の更新

在留期間を延長して同じ活動が続けたいときは、在留期間更新の手続きをしなければなりません。申請は在留期間の満了する日以前（6ヵ月以上の在留資格を有する者にあたっては在留期間の満了するおおよそ3ヵ月前）からできます。必要書類は在留資格と在留期間によって異なるので、居住地の地方入国管理官署に問い合わせましょう。

| 必要な書類 | 提出先／問合先 | いつから、いつまで | 手数料 |
|---|---|--|---------------------------------|
| 1 在留期間更新許可申請書 2 パスポート 3 外国人登録証明書 4 申請理由を証明する資料 5 資格外活動許可書 (資格外活動許可を受けている場合) など 日本での活動内容に応じた資料を提出 | 提出先：居住地の地方入国管理官署 問合先：居住地の地方入国管理官署 または外国人在留総合 インフォメーションセンター (4在留に関する各種問い合わせ参照) | 在留期間の満了する日 以前 (6ヵ月以上の在留期間 を有する者にあたって は在留期間の満了する おおよそ3ヵ月前から) | 許可されるときに 4,000円が必要（収入 印紙） |

2-3 不法残留（滞在）

在留期間を1日でも過ぎて滞在すると「不法残留（オーバーステイ）」となり、一定期間は日本への再入国が認められませんが、不法残留の人が帰国するには次のような手続をとります。

| | |
|-------------------|---|
| (1) 通常どおりの帰国 | 病気などのやむを得ない事情やごく短期間不法残留した場合、期間更新の手続をとり、認められると通常通り出国できる場合もありますから、なるべく早く最寄りの地方入国管理官署に届出ましょう。 |
| (2) 出国命令による帰国 | 入管法違反者のうち、一定の要件を満たす不法残留者について、身柄を收容しないまま簡易な手続により出国させる制度が出国命令制度です。出国命令の対象者については、次のいずれにも該当する不法残留者です。 ① 速やかに日本から出国する意思をもって自ら地方入国管理官署に出頭したこと ② 在留期間を経過したこと以外の退去強制事由に該当しないこと ③ 入国後に窃盗罪等の所定の罪により懲役または禁錮に処されていないこと ④ 過去に退去強制されたことまたは出国命令を受けて出国したことがないこと ⑤ 速やかに日本から出国することが確実と見込まれること |
| (3) 退去強制（強制送還） | 逮捕された場合は、拘留所などに身柄を拘束されます。その後、地方入国管理官署に引き渡され退去強制手続を受ける場合と起訴されて裁判を受ける場合があります。退去強制により出国した人は5年間、日本への再入国はできません。過去にも退去強制歴のある場合は10年間、または永久に日本に入国できない場合があります。 ※ 在留特別許可：退去強制にあたとされた人でも、事情を考慮して法務大臣がその人の在留を許可することができるとされています。これが在留特別許可で、在留が認められるかどうかは法務大臣が決めます。許可された場合に限り、在留資格が与えられ引き続き日本で生活することができます。 |

2-4 在留資格の変更

在留資格が「日本人の配偶者等」「定住者」「永住者」「永住者の配偶者等」の人は、活動に制限がないので、仕事によって在留資格を変更する必要はありません。しかし、それ以外の在留資格の人が、転職や就職する場合には、その活動に見合った在留資格に変更する必要があり、地方入国管理官署に「在留資格変更」の申請をしなければなりません。必要書類は在留資格と在留期間によって異なるので、詳しくは最寄りの地方入国管理官署に問い合わせましょう。

| 必要な書類 | 提出先／問合せ先 | いつから、いつまで | 手数料 |
|---|--|---------------------------|-------------------------|
| 1 在留資格変更許可申請書 2 パスポート 3 外国人登録証明書 4 申請理由を証明する資料 5 資格外活動許可書 (資格外活動許可を受けている場合) など 日本での活動内容に応じた資料を提出 | 提出先：居住地の地方入国管理官署 問合せ先：居住地の地方入国管理官署 または外国人在留総合インフォメーションセンター（4在留に関する各種問い合わせ参照） | 資格の変更の事由が生じたときから在留期間満了日以前 | 許可されるときに4,000円が必要（収入印紙） |

2-5 永住許可

日本に永住を希望する人は、永住の許可を受ける必要があります。地方入国管理官署で永住許可を申請します。永住許可を受けると在留資格は永住者となり、外国籍のままで、ずっと日本に住むことができます。在留期間の更新手続や在留資格変更の手続は必要ありませんが、旅行などで日本を出国するときには再入国許可が必要です。永住許可にはいくつかの条件がありますから、詳しくは最寄りの地方入国管理官署に問い合わせましょう。
手数料：許可されるとき8,000円が必要（収入印紙）

2-6 資格外活動許可

たとえば留学生がアルバイトをしたいときに必要な許可です。就労を認められていない資格の人がアルバイトなどで収入を得る活動をするには、地方入国管理官署で資格外活動許可を受けなければなりません。自分の在留資格の活動範囲ではない仕事をするとな「不法就労」となり処罰されます。詳しくは最寄りの地方入国管理官署に問い合わせましょう。

| 必要な書類 | 提出先／問合せ先 | いつ | 手数料 |
|---|--|----------------------------|-----|
| 1 資格外活動許可申請書 2 資格外活動許可に係る活動の内容を明らかにする書類 3 パスポート 4 外国人登録証明書 など 5 身分を証する文書等の提示 (申請取次者が申請を提出する場合) | 提出先：居住地の地方入国管理官署 問合せ先：居住地の地方入国管理官署 または外国人在留総合インフォメーションセンター（4在留に関する各種問い合わせ参照） | 現在取得している在留資格以外の活動で報酬を得たいとき | 無料 |

2-7 再入国許可

在留資格を持つ人が、旅行などで一時的に日本を出国する場合には、必ず地方入国管理官署で再入国許可を受けておきましょう。また在留期間内に一時的に日本を出国して、再び日本に入国する場合は、出国前に「再入国許可」の手続をしておく、次に日本に入国するときには、査証も必要なく、出国前の在留資格で日本に滞在できます。

- (1) 再入国許可とは
短期滞在外（観光や商談や親族、知人訪問などの、就労以外の目的で短期間日本に入国している人）以外の在留資格を持つ人が一時的に出国して再び日本に入国するときに必要な手続で、再入国許可を受けずに日本を出国すると、いま持っている在留資格は失われます。詳しくは、最寄りの地方入国管理官署に問い合わせましょう。
- (2) 一次許可と数次許可
再入国許可には一次許可と数次許可があります。
一次許可：1回限り有効です。 数次許可：期限内何度でも使用できます。
- (3) 有効期限
再入国の期限は申請者の在留期限までで、最長3年（2012年7月9日以降は上限5年に延長予定。特別永住者は4年で、2012年7月9日以降は上限6年に延長予定）で、在留期限を超えることはできません。許可申請は、在留期間が満了する前までにします。

| 必要な書類 | 提出先／問合せ先 | いつまで | 手数料 |
|--|--|------------------|---|
| 1 再入国許可申請書 2 パスポート 3 外国人登録証明書など 4 身分を証する文書等の提示 (申請取次者が申請を提出する場合) | 提出先：居住地の地方入国管理官署 問合せ先：居住地の地方入国管理官署 または外国人在留総合インフォメーションセンター（4在留に関する各種問い合わせ参照） | 在留期間が、満了する前までに申請 | 許可されたときに <一次入国許可> 3,000円（収入印紙） <数次再入国許可> 6,000円（収入印紙） |

2-8 在留資格の取得

日本で生まれて、日本の国籍を持たない子どもが日本に在留するには、生まれた日から30日以内に所轄の地方入国管理官署に申請して、在留資格取得の手続をしなければなりません。ただし、60日以内に出国する場合は必要ありません。

| ひつよう 必要な書類 | ていしほつさき 提出先／問合先 | いつ | て するりの 手数料 |
|---|---|---|---------------|
| 1 在留資格取得許可申請書 2 出生証明書、母子健康手帳など 3 両親のパスポートまたは両親の外国 人登録証明書 | 提出先：居住地の地方入国管理官署 問合先：居住地の地方入国管理官署 または外国人在留総合インフォ メーションセンター（4在留 に関する各種問い合わせ参照） | 生まれた日から30日 以内（ただし60日以 内に出国する場合は 必要ありません） | 無料 |

3 就労資格証明書の取得

就労資格証明書とは、雇い主などと外国人の双方の利便を図るため、外国人が希望する場合、本人が行うことができる就労活動を具体的に示した資格証明書です。地方入国管理官署に申請します。

| ひつよう 必要な書類 | ていしほつさき 提出先／問合先 | いつ | て するりの 手数料 |
|---|---|--------|---------------------------------|
| 1 就労資格証明書交付申請書 2 パスポートまたは外国人登録証明書 3 資格外活動許可書 （資格外活動許可を受けている場合） など | 提出先：居住地の地方入国管理官署 問合先：居住地の地方入国管理官署 または外国人在留総合インフォ メーションセンター（4在留 に関する各種問い合わせ参照） | 必要に応じて | 交付を受けるときに 680 円が必要（収入 印紙） |

4 在留に関する各種問い合わせ

入国管理局では、皆様からの入国手続や在留手続等に関する各種のお問い合わせに応じるために、仙台、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、広島および福岡の各地方入国管理局・支局に「外国人在留総合インフォメーションセンター」を設置しております。ここでは、電話や訪問によるお問い合わせに日本語だけでなく、外国語（英語、韓国語、中国語、スペイン語等）でも対応しています。

また、札幌、高松および那覇の各地方入国管理局・支局には相談員を配置し、電話や訪問によるお問い合わせに対応していますので、お気軽にご利用ください。

| | ゆうびんばんごう 郵便番号 | しやうしよ 住所 | でんわばんごう 電話番号 |
|---|------------------|---|--|
| がいこくじん 外国人 ざいりゅうそうごう 在留総合 インフォ メーション センター | ざんたい 仙台 | みやぎけん 宮城県 仙台市宮城野区五輪 1-3-20 | 0570-013904 (IP、PHS 海外から： 03-5796-7112) 平日午前 8:30 ～午後 5:15 |
| | とうきやう 東京 | とうきやう 東京都 港区港南 5-5-30 | |
| | よこはま 横浜 | か な がわ 神奈川県 横浜市金沢区鳥浜町 10-7 | |
| | な ぐや 名古屋 | あ い ち げん な ぐや 愛知県名古屋 市港区正保町 5-18 | |
| | おおさか 大阪 | おおさか 大阪府 大阪市住之江区南港北 1-29-53 | |
| | こうべ 神戸 | ひょうご 兵庫県 神戸市中央区海岸通り 29 | |
| ざいりゅう 在留 センター | ひろしま 広島 | ひろしま 広島県 広島市中区上八丁堀 6-30 | 0570-013904 (IP、PHS 海外から： 03-5796-7112) 平日午前 8:30 ～午後 5:15 |
| | ふくおか 福岡 | ふくおか 福岡県 福岡市博多区下臼井 778-1 福岡空港国内線第 3 ターミナルビル内 | |
| そうだんいん 相談員 配置先 | さつぱろ 札幌 | ほくかい 北海道 札幌市中央区大通西 12 丁目 | 011-233-2222 (IP、PHS 海外から： 011-233-2222) 平日午前 8:30 ～午後 5:15 |
| | たかまつ 高松 | か が わけん 香川県 高松市丸の内 1-1 | |
| | な ぱ 那覇 | おきなわ 沖縄県 那覇市樋川 1-15-15 | |

出典：入国管理局ホームページ

上記の他、入国管理官局では、地方公共団体の相談窓口と連携して、外国人住民が日本で生活するために必要な入国管理手続等の行政手続、生活に関する相談及び情報提供を行うため、ワンストップ型の相談センターも設置しています。ここでも、電話や訪問によるお問い合わせに、日本語だけでなく、外国語（英語、中国語等）で対応しています。

| | ゆうびんばんごう 郵便番号 | しやうしよ 住所 | でんわばんごう 電話番号 | 対応言語 |
|---|------------------|---|--|---|
| がいこくじんそうごう 外国人総合 相談支援セ ンター | 〒 160-0021 | とうきやう 東京都 新宿区歌舞伎町 2-44-1 とうきやう 東京都 健康センター「ハিজア」11 階 しんじゆく 多文化共生 プラザ内 | TEL 03-3202-5535 TEL・FAX 03-5155-4039 | えいご・ちゆうごくご 英語・中国語・スペイン語・ポルトガル語 (常時対応（第2第3水曜除く）) べんがるご（月・木・金） べトナムご（第1・第3火曜） いんどネシアご（第2・第4火曜） |
| がいこくじんそうだん 外国人総合 相談セン ター埼玉 | 〒 330-0074 | さいたまけん さいたま市 浦和区北浦和 5-6-5 さいたまけん浦和合同庁舎 3 階 | TEL 048-833-3296 FAX 048-833-3600 | にゆうごくざいりゅうてつぎききだん 入国・在留手続相談・案内 えいご・ちゆうごくご 英語・ポルトガル語・スペイン語（月・水・金） がいこくじん 外国人に対する就業等に関する相談・案内 ポルトガル語・スペイン語（月・金） 英語・中国語（水） せいかつ 生活その他各種生活関連サービスに係る案内 ちゆうごくご 英語・ポルトガル語・スペイン語・中国語 ハングル語・タガログ語・タイ語・ベトナム語（常時対応） |
| はままつがいこくじん 浜松外国人 総合支援ワ ンストップ センター | 〒 430-0926 | しずおか 静岡県 浜松市中区砂山町 324-8 第一伊藤ビル 9 階 | TEL 053-458-1510 | にゆうごくざいりゅうてつぎききだん 入国・在留手続相談・及び情報提供 えいご・ちゆうごくご 英語・ポルトガル語・スペイン語（水） せいかつ 生活その他各種生活関連サービスに係る相談及び情報提供 えいご・ちゆうごくご 英語（火～金）ポルトガル語（火～金・土・日）中国語（火）スペイン語（水） タガログ語（木） |

II_A

が い こ く じ ん と う ろ く

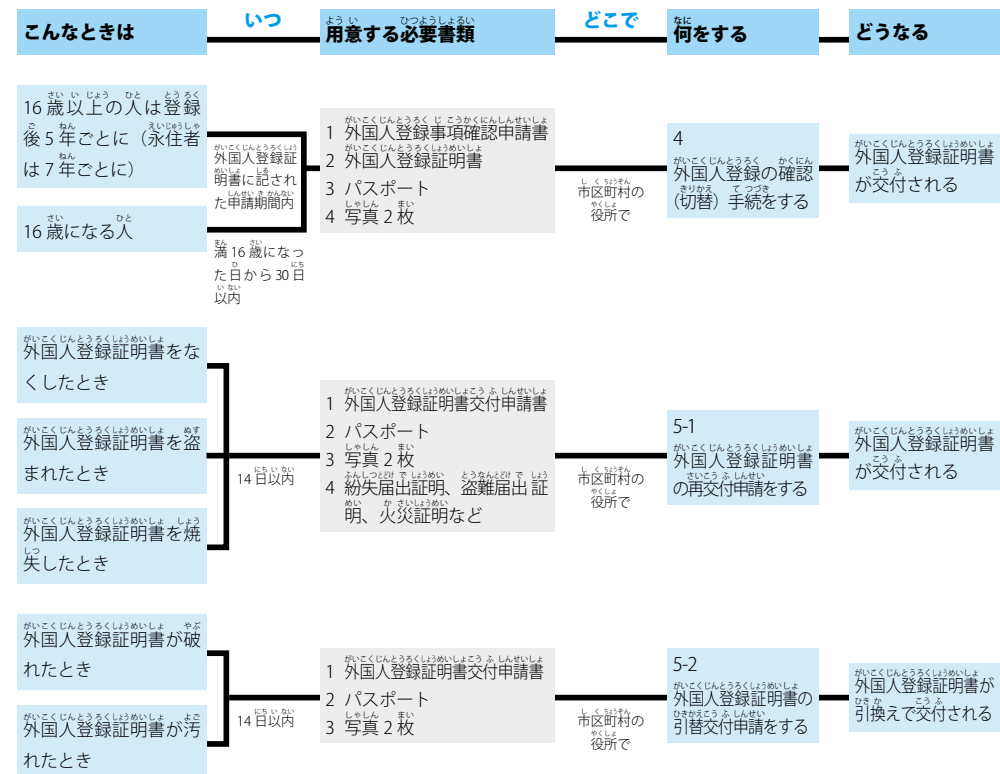
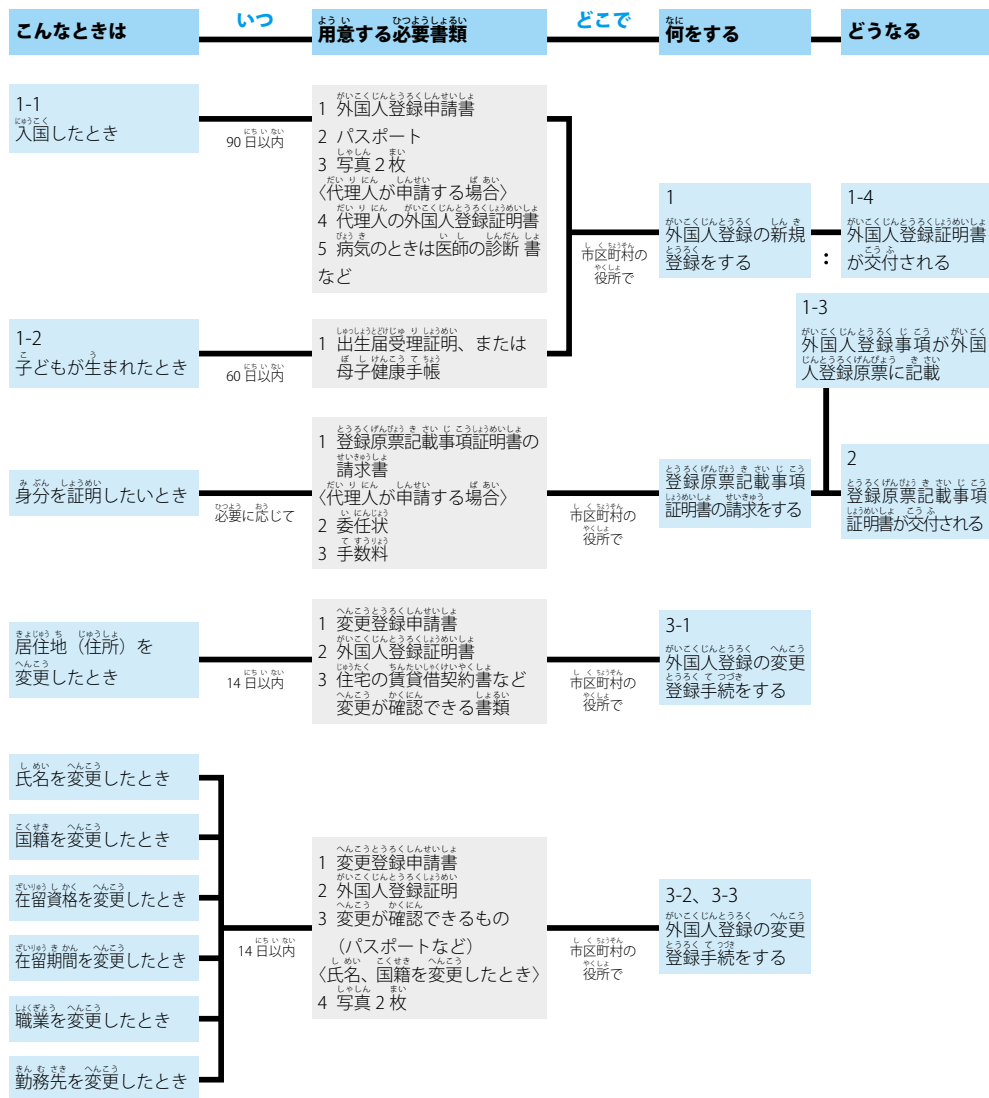
外国人登録

(2012.7.8 までの内容です)

た げ ん ぞ せいかつじょうほう がいこくじんとろうく
多言語生活情報「外国人登録」 URL <http://www.clair.or.jp/tagengorev/ja/b/index.html>

ちゅう い 注意！
あたら ざいりゅうかんりせいで がいこくじんじゅうみんきほんだいちようせいで
新しい在留管理制度および外国人住民の住民基本台帳制度のスタートにより、今後関連する項目に変更が
みこ 見込めます。(2012 年 7 月 9 日スタート予定)

が い こ く じ ん と う ろ く か く し ゅ て つ ぎ
外国人登録の各種手続



日本に入国した外国人や日本で生まれた外国人は、外国人登録をしなければなりません。身分証明書ともいえる外国人登録証明書の交付を受け、外出するときはいつも携帯する必要があります。

1 外国人登録の新規登録

入国後、90日以上在留する方（90日以内に出国する方は必要ありません）は、入国の日から90日以内に、住んでいる市区町村の役所で外国人登録をしなければなりません。

また、日本で生まれた外国籍（日本国籍を持たない）の赤ちゃんも、出生した日から60日以内に外国人登録をしなければなりません。

本人が市区町村の役所で申請をしますが、16歳未満の人や病気などの事情がある場合は同居している16歳以上の親族などの代理人が申請します。

1-1 入国したとき

| 必要な書類 | 提出先／問合先 | いつから、いつまで | 手数料 |
|---|-------------|-------------|-----|
| 1 外国人登録申請書 (用紙は市区町村の役所にあります) 2 パスポート 3 写真 同じものを2枚 ・たて4.5cm×横3.5cm ・6ヵ月以内に撮影したもの ・上半身、無帽子 ※16歳未満の場合は必要ありません (代理人が申請する場合) 4 代理人の外国人登録証明書 5 病気のときは医師の診断書など | 居住地の市区町村の役所 | 入国の日から90日以内 | 無料 |

1-2 子どもが生まれたとき

| 必要な書類 | 提出先／問合先 | いつから、いつまで | 手数料 |
|---|-------------|--------------|-----|
| 1 外国人登録申請書 (用紙は市区町村の役所にあります) 2 出生届受理証明、または母子健康手帳 ※ 居住地の市区町村の役所以外で出生届を提出した場合は出生届受理証明書が必要です。 | 居住地の市区町村の役所 | 出生した日から60日以内 | 無料 |

1-3 外国人登録事項

外国人登録法第4条にて、以下のような外国人登録原票における登録事項が決められています。

外国人登録原票における登録事項

| | | | |
|---------------------|---|--|--|
| 1 登録番号 | 9 職業 | 在留期間をいう。) | 19 本邦にある父母及び配偶者 |
| 2 登録の年月日 | 10 旅券番号 | 15 居住地 | (申請に係る外国人が世帯主である場合には、その世帯を構成する者である父母及び配偶者を除く。)の氏名、出生の年月日及び国籍 |
| 3 氏名 | 11 旅券発行の年月日 | 16 世帯主の氏名 ※ | 20 勤務所又は事務所の名称及び所在地 |
| 4 出生の年月日 | 12 上陸許可の年月日 | 17 世帯主との続柄 | |
| 5 男女の別 | 13 在留の資格（入管法に定める在留資格及び特別永住者として永住することができ | 18 申請に係る外国人が世帯主である場合には、世帯を構成する者(当該世帯主を除く。)の氏名、出生の年月日、国籍及び世帯主との続柄 | |
| 6 国籍 | る在留資格及び特別永住者として永住することができ | | |
| 7 国籍の属する国における住所又は居所 | る資格をいう。) | | |
| 8 出生地 | 14 在留期間（入管法に定め | | |

※ 世帯：世帯は住まいと生計（毎日の暮らし）をともにする人々の集まりをいいます。世帯主とはその世帯を代表する人、つまり生計を維持する（収入がある）上で中心になる人のことをいいます。あなたが結婚していない単身者なら、世帯は一人で世帯主はあなた、ということになります。

1-4 外国人登録証明書

外国人登録をすると、おおむね2～4週間ほどで外国人登録証明書が発行されます。16歳未満の人には申請当日に発行されます。外国人登録証明書はあなたの日本での身分を証明するものです。満16歳以上の人は、この外国人登録証明書をいつも携帯していなければなりません。

外国人登録証明書



在留資格なしの外国人登録証明書



2 登録原票記載事項証明書

外国人登録の登録事項について証明するもので、資格の取得や就職などのときに、日本での住所や身分に関する証明書が必要となきに発行してもらうことができます。本人、または同居している親族が市区町村の役所に請求します。それ以外の人が申請する場合には委任状が必要です。

| 必要な書類 | 提出先／問合せ先 | いつから、いつまで |
|---|-------------|----------------|
| 1 登録原票記載事項証明書の請求書 2 請求する人の本人確認書類 (代理人が請求する場合) 3 委任状 | 居住地の市区町村の役所 | いつでも 必要に応じて |

3 外国人登録の変更登録手続

外国人登録の登録事項のうち、居住地、氏名、国籍、職業、在留資格、在留期間、勤務先の名称及び住所が変更になったときは、変更した日から14日以内に市区町村の役所で本人が、変更登録の手続をする必要があります。16歳未満の場合は同居の親族が申請します。引越したときは引越し先の市区町村の役所に申請します。

3-1 居住地（住所）を変更したとき

| 必要な書類 | 提出先／問合せ先 | いつから、いつまで | 手数料 |
|--|---|--------------------|-----|
| 1 変更登録申請書 2 外国人登録証明書 3 変更が確認できるもの（住宅の賃貸借契約書など） | ・居住地の市区町村の役所 ・新しい町に引越した場合、 新居住地の市区町村の役所 | 変更があった日から 14日以内 | 無料 |

3-2 氏名、国籍を変更したとき

| 必要な書類 | 提出先／問合せ先 | いつから、いつまで | 手数料 |
|--|-------------|--------------------|-----|
| 1 変更登録申請書 2 外国人登録証明書 3 パスポート（所持している方のみ） 4 写真 同じものを2枚 ※16歳未満の場合には必要ありません ・たて4.5cm×横3.5cm・6か月以内に撮影したもの・上半身、無帽子 5 変更が確認できるもの ・氏名が変更した場合 旅券その他駐日外国公館など権限のある機関が発給する 「氏名を変更した」旨の証明書、戸籍謄本 ・国籍が変更した場合 旅券その他駐日外国公館など権限のある機関が発給する国籍取得証明書 | 居住地の市区町村の役所 | 変更があった日から 14日以内 | 無料 |
| 注意事項 | | | |
| 同時に引替交付申請をする必要があります | | | |

3-3 在留資格、在留期間、職業、勤務先の名称と所在地を変更したとき

| 必要な書類 | 提出先／問合せ先 | いつから、いつまで | 手数料 | 注意事項 |
|---|-------------|--------------------|-----|---|
| 1 変更登録申請書 2 外国人登録証明書 3 変更が確認できるもの | 居住地の市区町村の役所 | 変更があった日から 14日以内 | 無料 | 職業・勤務先の名称と所在地について の申請は、永住者と特別永住者は必要ありません |

出典：岡山県備前市ホームページ URL: <http://www.city.bizen.okayama.jp/shimin/benni/shimin/gaikokujin/registration-of-change.jsp>

3-4 その他の登録事項が変更になったとき

その他の登録事項が変更になったときは、5-2 引替交付申請、5-1 再交付申請、4 確認（切替）手続または3-1、3-2の変更登録申請の際に併せて変更登録の手続を行います。

4 確認（切替）手続

外国人登録をしてから、原則として5回目の誕生日（永住者及び特別永住者は7回目の誕生日、在留通算1年未満のものおよび在留資格がない者は1年）ごとに、あなたの住んでいる市区町村の役所で外国人登録の内容の確認手続をする必要があります。満16歳未満の人は不要ですが、満16歳になったら30日以内に確認の手続をする必要があります。

| 必要な書類 | 提出先／問合せ先 | いつから、いつまで | 手数料 |
|--|-------------|---|-----|
| 1 登録事項確認申請書 2 外国人登録証明書 3 パスポート 4 写真 同じものを2枚 ・たて4.5cm×横3.5cm ・6か月以内に撮影したもの ・上半身、無帽子 | 居住地の市区町村の役所 | ・外国人登録をしてから原則 5年ごと（永住者及び特別 永住者は7年、在留通算1年 未満の方及び在留資格のな い方は1年ごと） ・満16歳になったら、16歳 の誕生日から30日以内 | 無料 |

5 外国人登録証明書の再交付（引替交付）手続

5-1 外国人登録証明書の再交付申請

外国人登録証明書をなくしたり、盗まれたとき、災害などで失ったときは14日以内に居住地の市区町村の役所で再交付申請をしてください。

| 必要な書類 | 提出先／問合せ先 | いつから、いつまで | 手数料 |
|--|-------------|------------|-----|
| 1 外国人登録証明書交付申請書 2 パスポート 3 写真 同じものを2枚 ・たて4.5cm×横3.5cm ・6か月以内に撮影したもの ・上半身、無帽子 ※16歳未満の場合には必要ありません 4 その他市町村長が特に必要と認める書類 (警察署長や消防署長などが発給する紛失 届出証明、盗難届出証明、火災証明など) | 居住地の市区町村の役所 | 失ってから14日以内 | 無料 |

5-2 外国人登録証明書の引替交付申請

外国人登録証明書がひどく破れたり、汚れたときは、居住地の市区町村の役所で引替交付申請をしましょう。

| 必要な書類 | 提出先／問合せ先 | いつから、いつまで | 手数料 |
|--|-------------|-------------------|-----|
| 1 外国人登録証明書交付申請書 2 パスポート 3 写真 同じものを2枚 ・たて4.5cm×横3.5cm ・6か月以内に撮影したもの ・上半身、無帽子 ※16歳未満の場合には必要ありません | 居住地の市区町村の役所 | 破れたり汚れたりしてから14日以内 | 無料 |

あたら ぞいりゆうあんりせいの ことくじんじゆうきんじゅうきんきほんだいがいようせいど こんごかんれん ところく へんごく
注意! 新しい在留管理制度および外国人住民の基本台帳制度のスタートにより、今後関連する項目に変更が
 見込まれます。(2012 年 7 月 9 日スタート予定)



Ⅲ 労働と研修

たげんごせいかつじょうほう

多言語生活情報

ろうどうけんしゅう

「労働と研修」

URL

http://www.clair.or.jp/tagengorev/ja/e/index.html

ちゅうい

注意！

あたらしいざいりゅうかんりせいで

新しい在留管理制度および

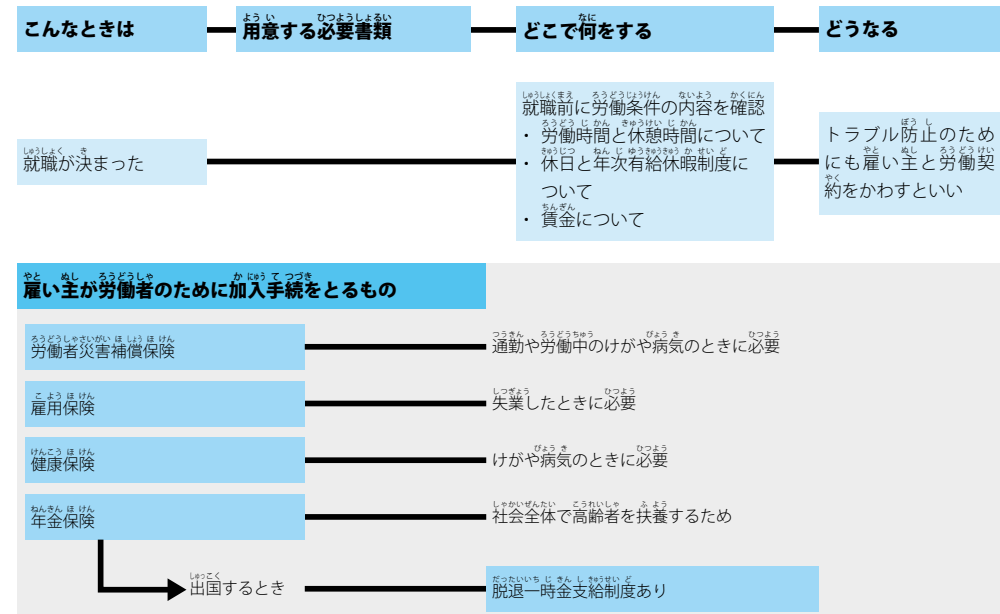
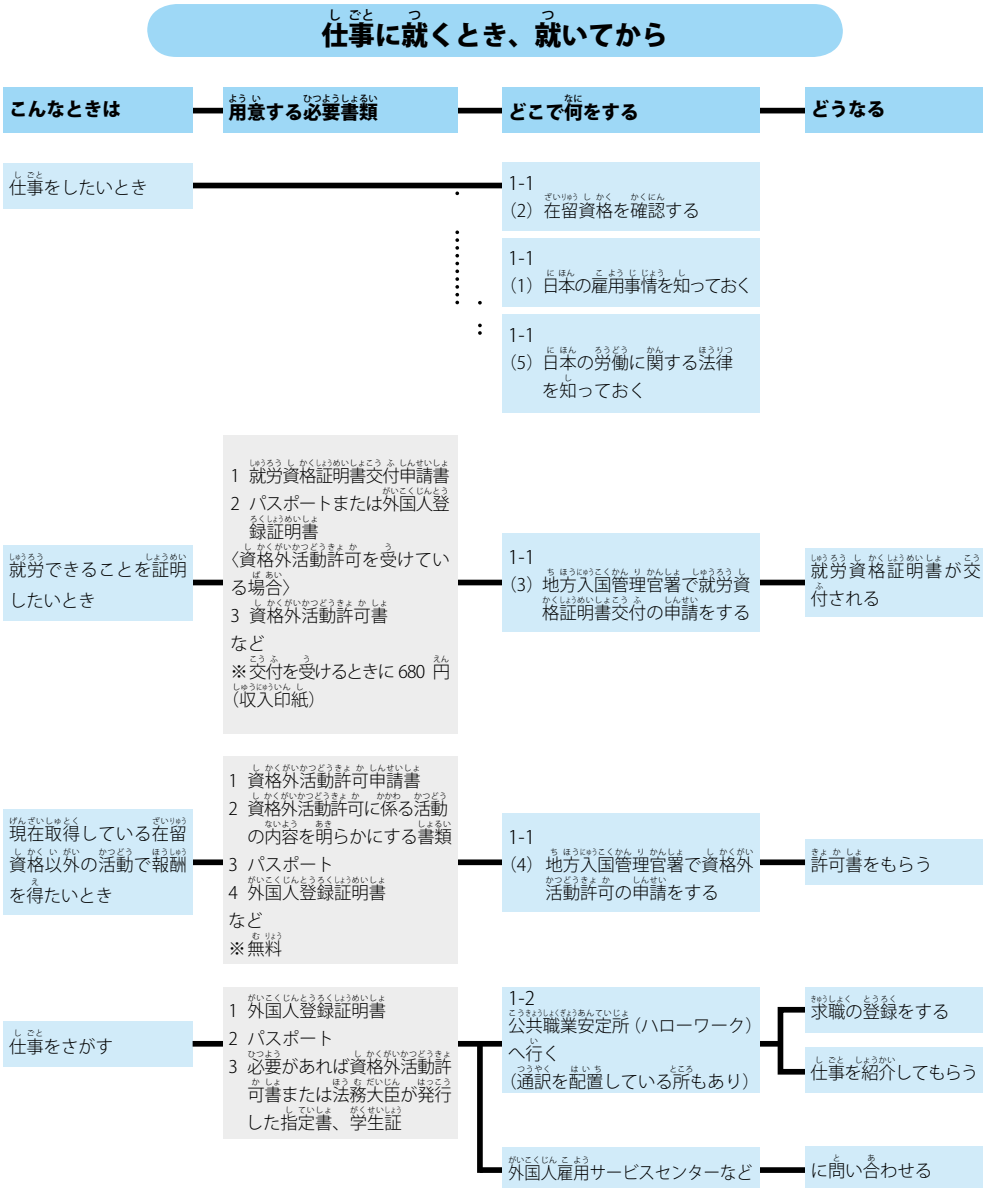
がいこくじんじゅうみんきほんだいちようせいで

外国人住民の基本台帳制度のスタートにより、

こんごかんれんこうもくへんこう

今後関連する項目に変更が見込まれます。

(2012年7月9日スタート予定)



日本ですら、安全で快適な生活を送るために、日本の労働法や職場生活習慣などを知ることとはとても大切なこと
です。このⅢ 労働と研修で基本的な知識・情報を手に入れて、快適な勤労生活を送りましょう。

1 仕事探し

日本で仕事を探すときに必要なのが在留資格です。まずはあなたの在留資格を確認してから、職場を探しましょう。

1-1 仕事を探す

(1) 日本の雇用事情

日本と外国の働く場で、いちばん大きな違いは、残念ながら、契約書を交わさないことが多いということ
ですが、トラブルを未然に防止する上で、就職する前に労働条件について十分に確認することは大切です。

契約書を交わさない場合においても、雇い主から労働条件を明らかにした書面を交付してもらうことが望ましいで
す。なお、厚生労働省が作成した労働条件通知書（英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、韓国語、タガログ語、
インドネシア語、ベトナム語の8言語）を活用することが大切です。

(2) 仕事と在留資格

まず、あなたが日本で就職しようとしたとき、自分の在留資格で、その仕事に就くことができるかを確かめること
が必要です（P8のⅠ在留資格1在留資格の確認参照）。

また、自分の在留資格に認められた活動の範囲外で、資金などを得る場合は、地方入国管理官署で「資格外活動許
可」を取得しなければなりません。許可のないアルバイトは不法就労となってしまいます（P11のⅠ在留資格2-6 資格
外活動許可参照）。

(3) 就労資格証明書

就労資格証明書は、あなたが就労可能な在留資格を持っていることを証明するものです。活動の内容と就労できる
期間を明記したもので、地方入国管理官署で発行の申請を行います。就労資格証明書があれば、あなたの在留資格の
活動内容や期間がわかるので、雇う側も雇われるあなたも安心できます。また、仕事を替える場合にも必要となるこ
ともあります。

| 必要な書類 | 提出先／問合先 | いつ | 手数料 |
|---|---|--------|--------------------------------|
| 1 就労資格証明書交付申請書 2 パスポートまたは外国人登録証明書 <資格外活動許可を受けている場合> 3 資格外活動許可書 など | 提出先：居住地の地方入国 管理官署 問合先：地方入国管理官署 または外国人在留 総合インフォメー ションセンター | 必要に応じて | 交付を受けると きに680円が必 要（収入印紙） |

(4) 就労ができない在留資格の資格外活動許可

「文化活動」、「短期滞在」、「留学」、「研修」及び「家族滞在」の在留資格を有する方々は、日本国内で収入に伴う事
業を運営する活動または報酬を受ける活動を行うことが認められていませんので、これらの在留資格を有する方が就
労しようとする場合には、あらかじめ地方入国管理官署などで資格外活動の許可を受ける必要があります。ただし、
資格外活動は、本来の在留資格に属する活動を阻害しない範囲内で相当と認められる場合にのみ許可されます。

| 必要な書類 | 提出先／問合先 | いつ | 手数料 |
|---|---|------------|-----|
| 1 資格外活動許可申請書 2 資格外活動許可に係る活動の内容を明らかに する書類 3 パスポート 4 外国人登録証明書 など | 提出先：居住地の地方入国 管理官署 問合先：地方入国管理官署 または外国人在留 総合インフォメー ションセンター | 資格外活動を行うとき | 無料 |

「留学」の在留資格を有する方々が、包括的な資格外活動許可を取得した後のアルバイト可能時間は、原則として、
1週28時間以内（長期休業期間中は1日8時間まで）です。（P20のⅠ在留資格2-6 資格外活動許可参照）

(5) 労働に関する法律

あなたが日本で働く上で、国籍を問わず次のような働く上での法律が適用されます。

- 職業安定法
職業指導や職業紹介のときに、国籍を理由とする差別的扱いを受けないことが規定されています。ただし、不法就
労にあたる職業紹介はできません。
- 労働基準法
労働契約、賃金（給料）、労働時間、休憩、休日および年次有給休暇など、労働条件の最低基準を規定しています。
国籍、信条、社会的身分を理由として、賃金や労働時間などの労働条件について差別的取り扱いをしてはならないこ
とが規定されています。
- 男女雇用機会均等法
募集・採用、労働者の配置、昇進・教育訓練、福利厚生、定年・退職・解雇について、労働者の性別を理由とする
差別を禁止しています。

- その他
最低賃金法、労働安全衛生法、労働者災害補償保険法、育児・介護休業法・パートタイム労働法なども外国人に適
用されます。

1-2 職業相談、職業紹介

(1) 公共職業安定所（ハローワーク）

職業相談や職業紹介を無料でやっている、国の機関です。ハローワークはコンピュータによるオンライン・システムで結ばれていて、全国の求人データを見ることができます。また、パートタイムの仕事についての相談も受け付けています。

日本語ができる人は、近くのハローワークを利用するのがよいでしょう。日本語が不自由な人もハローワークの利用が可能です。事前に電話などで確認をしましょう。

求職の登録をするときに、在留資格と在留期間を確認するので、パスポートと外国人登録証明書の2つを必ず持って行きましょう。また、ハローワークの中には、通訳を配置しているところもあります。(外国人向け一覧表: <http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/naitei/dl/nihong1.pdf>)

| | 持って行く書類など |
|-------------------------|---|
| 留学・家族滞在の在留資格でアルバイト希望の場合 | 1 外国人登録証明書 2 パスポート 3 資格外活動許可書 (P11の1に在留資格2-6 資格外活動許可 参照) |
| 特定活動（ワーキング・ホリデーなど）の場合 | 1 外国人登録証明書 2 パスポート 3 法務大臣が発行した指定書 |
| 留学生が卒業後の就職相談をする場合 | 1 外国人登録証明書 2 パスポート 3 学生証 |

参考：新宿外国人雇用支援・指導センター「ご利用ガイド」、東京外国人雇用サービスセンター「留学生への案内：求職登録の方法」

(2) 外国人雇用サービスセンター

外国人に対して専門的に職業相談や就業支援を行う「外国人雇用サービスセンター」が東京、大阪、名古屋にあるほか、公共職業安定所（ハローワーク）に通訳を配置していることもあります。

●外国人雇用サービスセンター

| 名称 | 所在地 | 電話番号 | 対応言語 | 受付時間 ※ |
|------------------|---|--|------------------------------|----------------------------------|
| 東京外国人雇用サービスセンター | 〒106-0032 東京都港区 六本木 3-2-21 六本木ジョブパーク地下1階 | TEL 03-3588-8639 FAX 03-3588-8659 | 英語 中国語 | 8：30～17：15 ※ 通訳が必要な場合は予め電話で確認 |
| 新宿外国人雇用支援・指導センター | 〒160-8489 東京都新宿区歌舞伎町2-42-10 ハローワーク新宿 (歌舞伎町庁舎)11階 | TEL 03-3204-8609 FAX 03-3204-8619 | 英語 ポルトガル語 スペイン語 中国語 | 8：30～17：15 ※ 通訳が必要な場合は予め電話で確認 |
| 大阪外国人雇用サービスセンター | 〒530-0017 大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル16階 | TEL 06-7709-9465 FAX 06-7709-9468 | 英語 ポルトガル語 スペイン語 中国語 | 10：00～18：00 |
| 名古屋外国人雇用サービスセンター | 460-0008 愛知県名古屋市中区栄4-1-1 中日ビル12階 | 052-264-1901 | 英語 ポルトガル語 スペイン語 中国語 | 8：30～17：15 |

※ 土・日・祝日及び年末年始を除く

2 外国人技能実習・「研修」

2010年7月1日に従来の外国人研修制度の見直しが行われ、現在の外国人技能実習制度になりました。「研修」という在留資格は名前が同じでも見直し前と後では全く違うものになっています。在留資格「技能実習」で行うものは在留資格「研修」から除かれています。従って現在の「研修」は座学中心のものとなっています。

外国人技能実習制度は、諸外国の青壮年労働者を一定期間、日本に受入れ、産業上の技能等を修得してもらう仕組みです。あくまでも「労働」ではありません。入管法上の在留資格は、「技能実習」です。

その他に、類似の在留資格として、「研修」があります。これは、実務研修を全く伴わない研修、国や地方公共団体等の資金により運営される事業として行われる公的研修などに限定されることになりました。

受入れ機関の責務や技能実習生・研修生の処遇は、財団法人国際研修協力機構（JITCO）<http://www.jitco.or.jp/> をご参照ください。

(2) 加入手続

加入手続は勤務している会社や事業所で行います。勤務先に問い合わせましょう。

(3) 保険証（健康保険被保険者証）

加入すると、「保険証」が交付されます。保険証は保険に加入していることを証明するものですから、大切に扱います。保険証には加入した人の住所、氏名などが記載されており、診察を受ける際には必ず、医療機関の窓口に提示します。日本国内を旅行するときも携帯しましょう。なお、保険証の貸し借りや売買はできません。

(4) 医療機関における負担額

病気やけがで医療を受けたときの一部負担は医療費の3割です。ただし、70歳～74歳は所得に応じて、一部負担が1割または3割です。また、0歳から義務教育就学前の乳幼児の一部負担は2割です。

健康保険（被保険者、被扶養者）の一部負担金

| | | |
|--------------------|--------------|---|
| 義務教育就学前 義務教育就学前 | 高所得者・一般・低所得者 | 2割 |
| 就学後～69歳 | 高所得者・一般・低所得者 | 3割 |
| 70歳～74歳 | 現役並み | 3割 |
| | 一般・低所得者 | 2割 平成20年4月から平成24年3月まで 窓口負担が1割に据え置かれています |

(5) 保険料

保険料は給料から天引きされます。その額は給料などによって決まり、雇い主側と加入者で半分ずつを払います。

(6) 健康保険の給付の種類と内容

（全国健康保険協会ホームページより引用）<http://www.kyoukaikenpo.or.jp/11,191,44.html>

| 区分 | 給付の種類 | |
|----------------------|--|---------------------------|
| 病気やけがをしたとき | 被保険者 | 被扶養者 |
| 被保険者証で治療を受けるとき | 療養の給付、入院時食事療養費、 入院時生活療養費、保険外併用療養費、 訪問介護療養費 | 家族療養費、家族訪問 介護療養費 |
| 立替払いのとき | 療養費、高額療養費、 高額介護合算療養費 | 家族療養費、高額療養 費、高額介護合算療養費 |
| 緊急時などに移送されたとき | 移送費 | 家族移送費 |
| 療養のため休んだとき | 傷病手当金 | |
| 出産したとき | 出産育児一時金、出産手当金 | 家族出産育児一時金 |
| 死亡したとき | 埋葬料 | 家族埋葬料 |
| 退職したあと（継続または一定期間の給付） | 傷病手当金、出産手当金、 出産育児一時金、埋葬料 | |

1-3 国民健康保険

(1) 加入対象者

職場の健康保険に加入していない人が加入します。外国人でも、外国人登録を行い、1年以上の在留資格があり、職場の健康保険に加入していない人は国民健康保険に加入しなければなりません（在留資格が「短期滞在」の人は除く）。また、入国当初の在留期間が1年未満であっても、その後、1年以上滞在すると認められる方は国民健康保険に加入する必要がありますので注意してください。

※ただし、日本との社会保障協定締約国において、社会保障制度の二重防止のため、国民健康保険に加入する必要がない場合がありま（日本で受ける医療に関する費用の支出に備えるための適切な保険に加入していることを証明する必要があります）。詳しくは、日本年金機構のページでご確認ください。<http://www.nenkin.go.jp/agreement/index.html>

(2) 加入手続

加入手続は外国人登録をした市区町村の役所の国民健康保険の担当係で行います。

| | |
|------|--|
| | 外国人登録証明書 |
| 必要書類 | 在留期間が1年未満の方は1年以上日本に滞在することを証明できる書類 (入学許可証、在学証明書など) |

(3) 保険証（国民健康保険被保険者証）

加入すると、「保険証」が交付されます。保険証は保険に加入していることを証明するものですから、大切に扱います。保険証には加入した人の住所、氏名などが記載されており、診察を受ける際には必ず、医療機関の窓口に提示します。日本国内を旅行するときも携帯しましょう。保険証の貸し借りや売買はできません。

(4) 医療機関における負担額

病気やけがで医療を受けたときの一部負担は医療費の3割です。ただし、70歳～74歳は所得に応じて、一部負担が1割または3割です。また、0歳から義務教育就学前の乳幼児の一部負担は2割です。

国民健康保険の一部負担額

| | | |
|--------------------|--------------|--------------------------------|
| 義務教育就学前 義務教育就学前 | 高所得者・一般・低所得者 | 2割 |
| 就学後～69歳 | 高所得者・一般・低所得者 | 3割 |
| 70歳～74歳 | 現役並み | 3割 |
| | 一般・低所得者 | 2割 平成24年3月まで窓口負担が1割に据え置かれます |

※75歳以上の人（または、65歳～74歳で一定の障害を持つ人）は、後期高齢者医療制度の対象となります。

(5) 保険料

保険料は金融機関などを通じて自分で納めます。役所から送られてくる「納付書」を金融機関、役所に持参して納める方法と、金融機関の「口座振替」を利用する方法とがあります。徴収員が集金にくる場合もあります。保険料の金額は市区町村によって異なり、所得や世帯の人数などによって毎年決められます。ただし、入国1年目は前年に日本での所得がないため、最低限の保険料が課せられ、2年目から所得などに応じて変動します。また、40歳以上65歳未満の方は介護保険分を加算した金額になります。

保険料は滞納すると、被保険者証を返還し、かわりに被保険者資格証明書が交付され、交付されている間は医療費が全額自己負担となることがあります（のちに療養費払いとして市区町村の役所または所属の組合に請求）。滞納することのないよう、きちんと納めましょう。災害や失業、倒産などで保険料を納めるのが困難な場合は保険料を減免できる場合があります。市区町村の役所の国民健康保険の担当係に相談してください。

(6) 国民健康保険の給付の種類と内容

| 区分 | 給付の種類 |
|----------------|--|
| 病気やけがをしたとき | |
| 被保険者証で治療を受けるとき | 療養の給付 入院時食事療養費 入院時生活療養費 保険外併用療養費 訪問看護療養費 |
| 立て替え払いのとき | 療養費 高額療養費 高額介護合算療養費 |
| 緊急時などに移送されたとき | 移送費 |
| 出産したとき | 出産育児一時金 |
| 死亡したとき | 葬祭料（費） |

(7) こんなときは届け出を

国民健康保険は一度加入すると、自動的に脱退になりません。職場の健康保険に加入したときは14日以内に役所の国民健康保険の担当係に届け出をしましょう。保険証をなくしたり、汚したときや、子どもが産まれた、世帯主が変わった、被保険者が死亡したときなどは14日以内に届け出をしてください。

転入・転出で住所が変わったときも届け出が必要です。転出する場合は、保険証を今まで住んでいた役所に持参して転出日を申し出、引越したら14日以内に新しい住所の役所へ転入の届け出をします。

日本を出国するときはあらかじめ、保険証と印鑑（お持ちの方のみ）、外国人登録証明書、航空券などを持って届け出ます。

V

こうてきねんきんせいど

公的年金制度

たげんこせいかつじょうほう

多言語生活情報「年金」

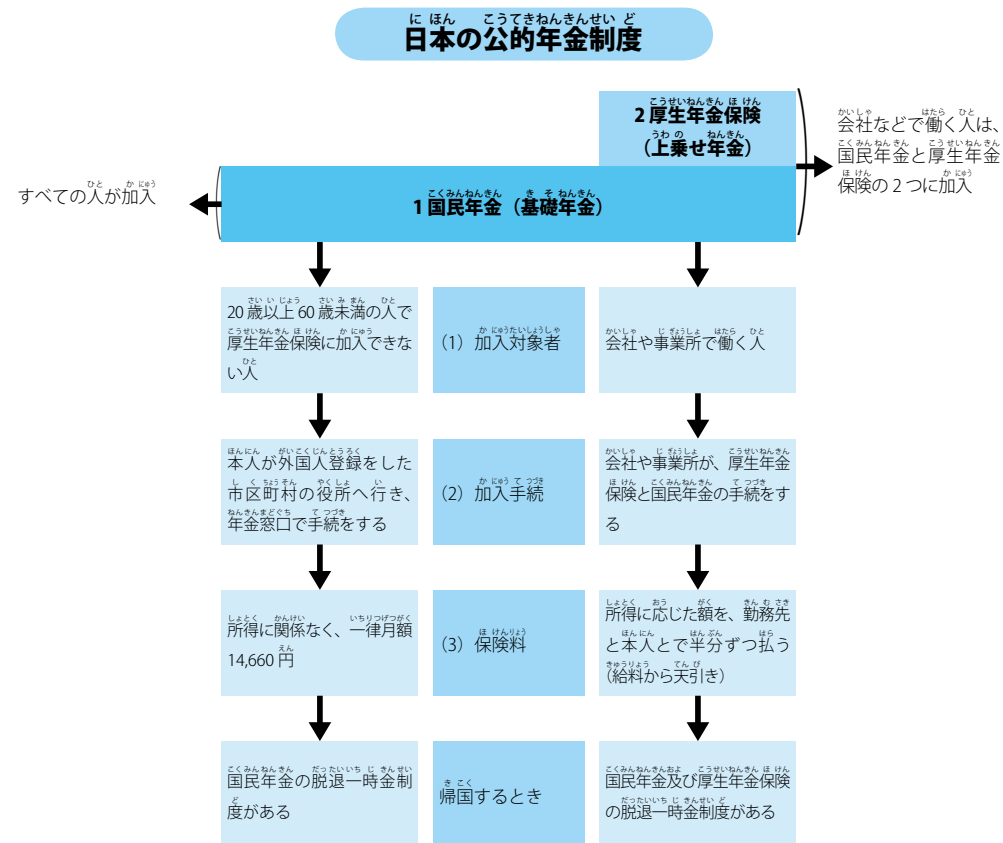
ねんきん

URL <http://www.clair.or.jp/tagengorev/ja/g/index.html>

ちゅうい

注意！

あたらざいりゆうかんりせいで
 新しい在留管理制度および外国人住民の住民基本台帳制度のスタートにより、今後関連する項目に変更が見込まれます。（2012年7月9日スタート予定）



1 教育制度

1989 年国連総会で採択された「子どもの権利条約」を日本も 1994 年に批准しています。

この条約の中で、子どもの教育を受ける権利を守るとを定めています。日本では外国籍の子どもの保護者に普通教育を受けさせる義務を課してはいませんが、子どもたちは教育を受ける権利があります。

1-1 日本の教育制度

(1) 6・3・3・4 制

日本の教育制度は基本的に、小学校 6 年、中学校 3 年、高等学校（高校）3 年、大学 4 年（短期大学は 2 年）となっています。

(2) 義務教育

このうち小学校と中学校は義務教育として、すべての子どもたちが入学して卒業しなければなりません。義務教育は日本の国民に対する義務ですが、日本に住んでいる満 6 歳～15 歳の外国籍の子どもは、国籍を問わず、本人が望めば日本人と同等の負担で地域の小学校や中学校への入学や編入ができます。子どもの将来のことを考え、積極的に入学や編入を行うことが望まれます。居住地の市区町村の役所と相談してみましょう。

(3) そのほか

日本のほとんどの子どもたちは、中学校を卒業した後、高校や大学に進学します。高校と大学は原則として希望者が入学試験を受けて入学します。

また、小学校に入学する前の子どもたちのために幼稚園があります。さらに、中学校や高校の卒業者をおもな対象として、職業に必要な技術や知識を教える専修学校や各種学校があります。障害者のために特別支援教育を行う学校もあります。

[参考] 幼稚園、小学校、中学校、高等学校にかかる一人当たりの年間学校教育費（授業料、学級費、通学費、制服代など）

（単位：円）

| 区分 | 幼稚園 | | 小学校 | | 中学校 | | 高等学校（全日制） | |
|-------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 公立 | 私立 | 公立 | 私立 | 公立 | 私立 | 公立 | 私立 |
| 学校教育費 | 129,581 | 358,313 | 54,929 | 835,202 | 131,501 | 990,398 | 237,669 | 685,075 |

出典：文部科学省「平成 22 年度学習費調査」

※その他、学校給食費（高等学校以外）、学校外活動費も必要です。

2 就学前教育

小学校に入る前の子どもを対象とした就学前教育は、幼稚園で行われています。

2-1 幼稚園

幼稚園は満 3 歳から、小学校に入学するまでの教育施設です。国・公立と私立があり、国、地方自治体、学校法人などが設置しています。地域によっては私立幼稚園児に対して補助金が出るところもあります。

※保護者の委託を受けて、保育に欠ける乳児または幼児を保育する施設として「保育所（園）」というものがあります。

| | 公立幼稚園 | 私立幼稚園 |
|-----------|--|--|
| 入園対象 | 通園区域内に居住する 4～5 歳児（市区町村によっては 3 歳児も募集） | 3～5 歳 |
| 保育時間 | 9 時～14 時　土・日曜日、祝日、夏季・冬季・春季休業日は休み | 各幼稚園によって異なる |
| 募集 | おおむね 10 月下旬～ 11 月上旬 | おおむね 10 月～ 11 月上旬 |
| 入園願書交付・受付 | 各幼稚園 | 各幼稚園 |
| 費用 | 入園料（入園時）、保育料 | 入園料、保育料のほかに施設料や寄付金を徴収する幼稚園もある。また、入園に際して、面接、入園試験が行われる幼稚園もあり、その場合は選考料が必要 |
| 通園区域 | あなたが住んでいる市区町村 | 要 |
| その他 | 通園には保護者の送迎とお弁当が必要 費用等は市区町村によって異なるので、入園に関する詳しい情報は居住地の市区町村の役所の教育委員会学務課へ問い合わせること | 制限は特にない 市区町村によっては入園料助成金、保育料保護者補助金、就園奨励費補助金等の補助金の支給がある。 私立幼稚園はそれぞれ特色ある教育方針を打ち出しているの で、詳しいことは必ず各幼稚園に問い合わせることが大切 |

2-2 認定こども園

幼稚園の機能と保育所（園）の機能を併せ持ち、保護者が働いている、いないにかかわらず、幼稚園で受ける教育と保育所（園）での保育を一体的に受けられる施設です。また、子どもを育てているすべての家庭が、子育て相談などの支援を受けられます。

こども園には幼児連携型、幼稚園型、保育所型、認可外施設型の 4 つのタイプがあり、それぞれに設備や運営方法が違うので、内容をよく確認することも必要です。

・利用申し込み：認定こども園に直接申し込み。

・利用料金：各認定こども園が定める料金。保育所の利用料金は保護者の所得の状況などに応じて決まる。

・補助制度：幼稚園には就園奨励費補助金などの制度がある。

この制度を利用する場合は各都道府県健康福祉部などに問い合わせてください。

3 小学校・中学校

日本では小学校（6 年間）と中学校（3 年間）は義務教育です。学校生活には日本ならではの習慣や行事、規則などがあります。それらをよく理解して、子どもたちが安心して楽しい学校生活を送れるようにしましょう。

3-1 就学年齢

就学年齢とは学校に入学するのに適した年齢のことです。小学校は満 6 歳、中学校は満 12 歳に達した子どもたちです。日本の学校では年齢によって学年が決められます。外国人の子どもの場合も原則として年齢相当の学年に編入されます。

3-2 費用

| | |
|---------|---|
| 国・公立の場合 | 小学校、中学校の入学金、授業料、教科書代は無料ですが、教科書以外の教材費、学用品、給食費、遠足代、制服代などは自己負担となります。 |
| 私立の場合 | 入学金、授業料などは自己負担となります。 |

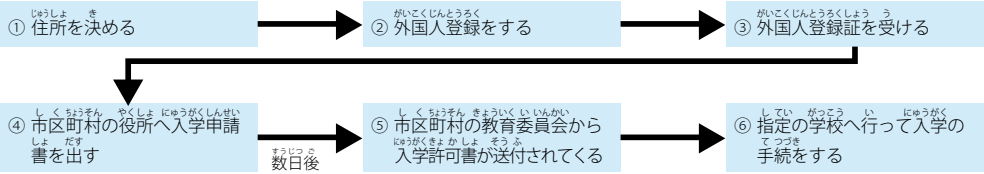
3-3 入学の手続

公立の小学校や中学校に子どもを入学させたいときは、あなたが住んでいる市区町村の役所または教育委員会へ行き、日本の学校への入学を希望する意志があることを伝え、**「入学申請書」**を渡されますので、必要事項を記入して提出してください。申請には子どもと保護者それぞれの**外国人登録証明書**が必要です。手続はいつでも受け付けています。インターナショナルスクールや国立・私立の小学校や中学校に入学させたいときは、その学校に直接申し込んでください。

※ 外国人登録をしていて、次の年に小学校へ入学する年齢の子どものいる保護者へは入学案内書が送られてきます。案内書には入学する学校や就学のための健康診断（就学前健康診断）の日にちが書かれています。

※ 入学案内書がこない場合もあるので、子どもが6歳に近づいたら、早めに市区町村の役所が教育委員会に問い合わせましょう。

入学の手続



3-4 編入（途中入学）の手続

公立の小学校や中学校に編入したいと希望する場合は、お住まいの市区町村の役所で編入手続をしてください。その後、指定された日に、指定された学校へ就学することとなります。原則として就学年齢相当の学年に編入しますが、日本語の能力などの事情から、一時的に下の学年で勉強することもできますから、不安なときは市区町村の教育委員会が学校の先生に相談してみましょう。

また、インターナショナルスクールや国立・私立学校を希望する場合は、希望の学校へ直接問い合わせてください。

3-5 学校生活（子どもの日本語がまだ不十分な場合）

授業は日本語で行われます。そこで、多くの小学校や中学校では、日本語が不自由な子どもに対して日本語の指導を行っています。子どもたちが早く日本語の生活に慣れるように、日本語指導や生活のアドバイスをを行っていますから、言葉に不安を感じたら、まず、学校の先生に相談しましょう。

4 外国人学校

日本には英語や中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語などで授業が受けられる外国人学校があります。

外国人学校の多くは、日本の学校教育法という法律で「各種学校」という扱いになり、日本の大学によっては、外国人学校を卒業した人の受験が認められないことがあります。

しかし、外国人学校によっては卒業すると日本の大学や大学院へ入学する資格が得られる場合もありますから、それぞれの外国人学校に問い合わせしてみましょう。

日本語教育

多言語生活情報「日本語教育」 URL <http://www.clair.or.jp/tagengorev/ja/k/index.html>

注意！ 新し^い在留管理制度および外国人住民の住民基本台帳制度のスタートにより、今後関連する項目に変更が見込まれます。（2012年7月9日スタート予定）

日本語を習うところとしては、日本語教育機関である「日本語学校」とそれ以外に大きく分かれます。日本語学校は授業料が必要ですが、それ以外の日本語教室や講座は無料、または比較的安い費用で参加できます。

1 日本語教育

1-1 日本語学校

正規の学生として日本語を勉強するなら、留学ビザを取得して日本へ入国することになります。このビザを取得するためには財団法人日本語教育振興協会に認定された日本語学校に入学することが必要です。日本語学校を探すには在外日本公館などで「日本語教育機関要覧」（日本語、英語、中国語、韓国語）などの資料を基に、志望校の入学案内などを取り寄せ、入学手続をすることが必要です。入学手続が済めば、日本語学校の職員が代理で留学ビザの在留資格認定証明書を申請することができます。

・財団法人日本語教育振興協会ホームページ <http://www.nissshinkyo.org/>

1-2 日本語教室や講座

市区町村や国際交流協会、民間団体、ボランティア団体が行っている日本語教室や講座は無料または低料金で提供されており、誰でも参加することができます。子どものための日本語教室、子どもと両親のための日本語教室、大人のための日本語教室などさまざまなコースが、地域のコミュニティーセンターや市民会館、空き教室などで開かれています。また、夜間中学校で授業を行っているところもあります。詳しくは国際交流協会や都道府県または市区町村の役所へ問い合わせてください。

なお、都道府県及び仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市の国際交流協会が行っている日本語の教室や講座の一覧は次のとおりです。

1-3 日本語教育・講座一覧

URL: <http://www.clair.or.jp/tagengorev/ja/k/01-3.html>

VIII

にんしん しゅっさん

妊娠・出産

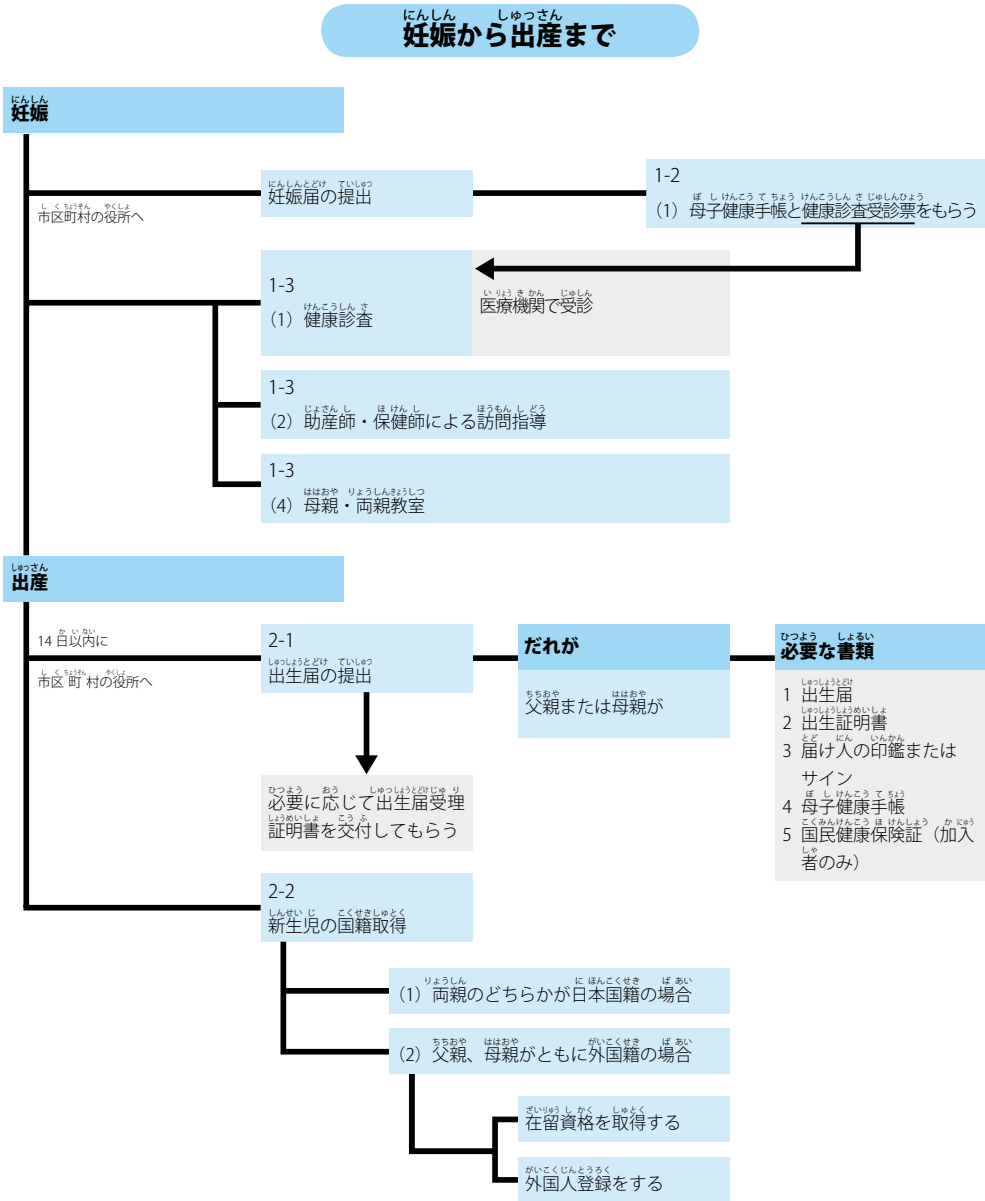
たげん せいかつじょうほう しゅっさん いくじ

多言語生活情報「出産・育児」

URL <http://www.clair.or.jp/tagengorev/ja/h/index.html>

ちゅうい 注意！

あたら ざいりゅうかんりせいで がいこくじんじゅうみんじゅうみんきほんだいちようせいで
 新しい在留管理制度および外国人住民の住民基本台帳制度のスタートにより、今後関連する項目に変更が
 見込まれます。(2012年7月9日スタート予定)



(3) そのほか

日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、スペイン語、タイ語、ベトナム語の8言語で「妊娠から育児まで～日本で安心して出産するために」が発行されています。1冊1,575円（送料別）で、ビデオの別売（英語版のみDVD）もあります。詳しくは特定非営利活動法人 AMDA 国際医療情報センターへお問い合わせください。

| 問合せ先 | 住所 | 電話番号・URL |
|---------------------------------|-------------------------------|--|
| 特定非営利活動法人 AMDA 国際医療情報センター 東京 | 〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町郵便局留 | 電話：03-5285-8088 URL：http://amda-imic.com/ |
| 特定非営利活動法人 AMDA 国際医療情報センター 関西 | 〒552-0021 大阪府大阪市港区大阪築港郵便局留 | 電話：06-4395-0555 |

1-3 妊婦の健康診査・保健指導

(1) 妊婦の健康診査

妊娠中は、栄養と休息を十分にとり、定期的な健康診査も忘れずに受けましょう。

お住まいの地域により、数回分の健康診査を無料または割引で受診することができます。母子健康手帳をもらうときに、一緒に健康診査の受診票がもらえます。

(2) 助産師・保健師による訪問指導

各市区町村では、助産師や保健師をご家庭に派遣して、妊娠中の過ごし方、出産の準備などについて、それぞれの状況に応じた方法で指導を行っています。詳しくはお住まいの市区町村の役所にお問い合わせください。

この訪問指導は無料で、本人からの申し出のほか、医師の紹介によっても行います。

(3) 助産施設

経済的な理由で実費での分娩が困難な場合、公費にて指定された助産施設に入所して出産することができます。出産までに届出が完了している必要があります。

(4) 母親・両親教室

各市区町村では、妊娠、出産や育児に関するの日常的な知識や技術を内容とした教室を開催しています。

参加できるのは妊娠した方とその家族です。参加は無料です。

2 出生届と国籍の取得

子どもが生まれたら、医師や助産師に「出生証明書」を作ってもらいます。そして、父母が外国人であっても子どもが日本で生まれた場合は、戸籍法に基づく「出生届」が必要です。また、子どもが日本国籍を有しない場合は、外国人登録法に基づく「新規登録」（P15のII 外国人登録 1-2 子どもが生まれたとき 参照）、出入国管理及び難民認定法に基づく「在留資格の取得」（P11のI 在留資格 2-8 在留資格の取得 参照）などの申請が必要となります。

2-1 出生届

日本で子どもが生まれたら、戸籍法は属地的効力として日本国内の外国人にも適用されますので、国籍に関係なく生まれた日を含めて14日以内に市区町村の役所に出生届を提出します。それまでに子どもの名前を決め、必要な書類をそろえておきましょう。

| 必要な書類 | 提出先／問合せ先 | いつまで | とどけ出る人 |
|---|-----------------------------|----------------|---------|
| 1 出生届（市区町村の役所、または病院に備えてあります） 2 出生証明書（出産したときに出生届書に医師または助産師の証明を受けたもの） 3 届け出入の印鑑（印鑑がない場合は本人のサインでもよい） 4 母子健康手帳 5 国民健康保険証（加入者のみ） | 生まれた場所、または届け出入が住んでいる市区町村の役所 | 出生した日を含めて14日以内 | 父親または母親 |

なお、日本で子どもが生まれたら、本国にも届出してください。手続の方法などは、駐日外国大使館または領事館に確認しましょう。

また、必要に応じて出生届受理証明書（出生届が受理されたことを証明する書類）を受け取ります。

2-2 新生児の国籍取得

国籍は子どもの将来にとって大変重要なことです。どの国の国籍を取るにしても必ず必要な手続をとりましょう。子どもが生まれる前に、各大使館や市区町村の役所の戸籍係、法務局などでよく相談し、必要な書類を確認しておきましょう。

(1) 両親のどちらかが日本国籍の場合

父親、母親どちらかが日本人で、法的に結婚している場合は、生まれてくる子どもは日本国籍を取得できます。けれども、この国籍は出生と同時に定まるので、法的に結婚していない場合は、父親による胎児認知がない限り、子どもの日本国籍は取得できません。もう一方の親の外国籍の取得については、両親ともに外国籍の場合と同じ手続が必要となります。詳しくは駐日外国大使館または領事館に確認をしましょう。

(2) 父親・母親がともに外国籍の場合

父親と母親がともに外国籍の場合は日本で出産しても日本国籍を取得することはできません。両親のそれぞれの国の法律に従って国籍を取得します。各国で取り扱いが違うので、手続の方法や必要書類は、駐日外国大使館または領事館に確認をしましょう。

| 親の国籍 | 子どもの国籍 | 手続方法 |
|----------------|--------|---|
| 両親のどちらかが日本人で婚姻 | 日本国籍 | 1 出生届を居住地の市区町村の役所に提出 2 もう一方の親の外国籍の取得は駐日外国大使館または領事館に問い合わせ |
| 両親ともに外国籍 | 外国籍 | 両親それぞれの国の駐日外国大使館または領事館に問い合わせ |

2-3 認知について

認知とは、法的に結婚していない父母から生まれた子どもと父親との間に、法律的な親子関係を成立させることです。戸籍法に基づき、認知をしようとする方は市区町村の役所への届出が必要です。詳しくは市区町村の役所へお問い合わせください。

2-4 国籍選択

子どもが日本以外の国籍も取得する場合は、日本への出生届を提出するときに「国籍留保」の届出を提出します。日本の法律では日本国籍と外国籍の二つの国籍を持つこと（二重国籍）は認められませんので、22歳に達するまでにどちらか一方の国籍を選択する必要があります。

IX

う ん て ん め ん き よ

運転免許

た げ ん こ せ い かつ じ ゅ う ほう

多言語生活情報「交通」

こ う つ う

URL http://www.clair.or.jp/tagengorev/ja/n/index.html

ち ゅ う い

注意！

あ たら ざ い り ゅ う かん り せ い ど

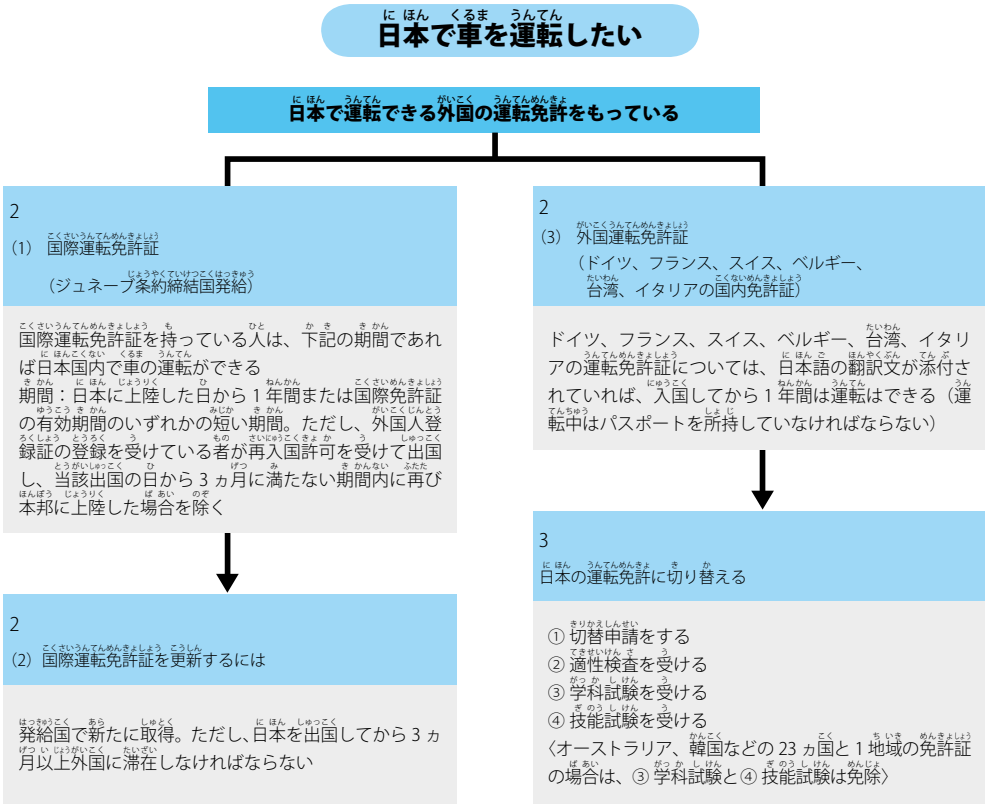
あたらしい在留管理制度および外国人住民の住民基本台帳制度のスタートにより、今後関連する項目に変更が見込まれます。(2012年7月9日スタート予定)

が い こ く し ん じ ゅ う み ん じ ゅ う かん き ほん だ い ち ゅ う せ い ど

こ ん こ かん れ ん

こ う も く

へ ん こ う



に ほ ん く る ま う ん て ん 1 日本で車を運転するには

あなたが日本で自動車やバイクを運転するときには運転免許が必要です。また、運転免許証は、運転するときには必ず携帯していなければなりません。日本で運転できる免許証は次の通りです。

に ほ ん う ん て ん め ん き よ し ゅ う
日本で運転できる免許証

- ① 日本で取得した運転免許証
- ② ジュネーブ条約締結国発給の国際運転免許証
- ③ 外国運転免許証（ドイツ、スイス、フランス、ベルギー、台湾、イタリアの国内免許証）

こ く さ い う ん て ん め ん き よ し ゅ う が い こ く う ん て ん め ん き よ し ゅ う 2 国際運転免許証と外国運転免許証

こ く さ い う ん て ん め ん き よ し ゅ う (1) 国際運転免許証

ジュネーブ条約を締結している国が発給した国際運転免許証を持っている人は、次の期間、日本国内で車の運転ができます。

こ く さ い う ん て ん め ん き よ し ゅ う う ん て ん

国際運転免許証で運転できる期間

こ く さ い う ん て ん め ん き よ し ゅ う

国際運転免許証で運転できる期間は、日本に上陸した日から1年間または国際免許証の有効期間のいずれかの短い期間です。ただし、「外国人登録証の登録を受けている者が再入国許可を受けて出国し、当該出国の日から3か月に満たない期間内に再び本邦に上陸した場合を除く」とされています。つまり、このような場合、起算日は最初に日本に上陸した日となります。

こ く さ い う ん て ん め ん き よ し ゅ う こ う し ん (2) 国際運転免許証の更新

国際免許証は条約に基づき、各国がそれぞれ発給しているものであり、外国の国際免許証を日本で更新することはできません。

国際運転免許証の有効期限が過ぎたときは、発給国で新たに取得する必要があります。

もし、あなたが1年以上日本に滞在するならば、日本の免許証を取得しましょう。

が い こ く う ん て ん め ん き よ し ゅ う (3) 外国運転免許証

ドイツ、フランス、スイス、ベルギー、台湾、イタリアの運転免許証については、日本語の翻訳文が添付されていれば、入国してから1年間は運転することができます。日本語の翻訳文は外国運転免許証を発給した機関か、日本にある大使館、領事館または日本自動車連盟（JAF）で翻訳されたものに限られます。

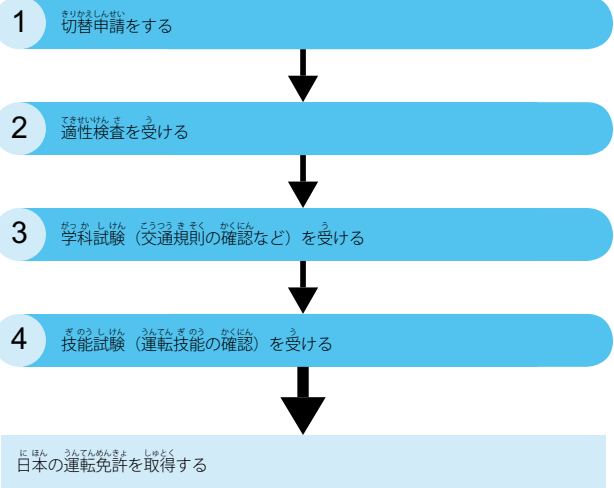
また、運転するときにはこれらの書類とともにパスポートを所持しなければなりません。

3 日本への切替

(1) 母国の運転免許を持っている人が日本の運転免許に切り替える

あなたが現在、取得している外国の運転免許証が有効であり、取得した日から3か月以上、その国に滞在したことを証明すれば、母国の運転免許証をもとに日本の運転免許に切り替えることができます。そのためには、あなたが住んでいる都道府県警察の運転免許センター、運転免許試験場などで行われる試験（学科と技能の確認問題）を受けなければなりません。

(2) 日本の運転免許への切替手続の流れ



※日本語が話せない方や書けない方は通訳が必要です。

※フランス、ドイツ、スイス、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルグ、イギリス、デンマーク、アイルランド、ギリシャ、スペイン、ポルトガル、スウェーデン、ノルウェー、アイスランド、フィンランド、オーストリア、オーストラリア、ニュージーランド、韓国、カナダ、チェコ、台湾の23カ国と1地域（2011年12月現在）の免許証の場合は、左記の③学科試験と④技能試験が免除されます。

| 必要な書類 | 提出先 | 手数料 |
|---|--------------|--|
| 1 運転免許申請書（試験場にあり） 2 写真1枚（たて3cm×よこ2.4cm、6か月以内に撮影したもの） 3 外国人登録原票記載事項証明書と外国人登録証明書 4 母国（外国）の運転免許証（交付日の入っていないものは、交付日を証明できるもの） 5 免許証の公的な日本語翻訳文（外国の行政庁、領事機関、またはJAFが発行したものに限り） 6 パスポート（出入国記録のあるもの） | 居住地の運転免許センター | 申請料、交付手数料などで、5,000円程度が必要です。 ただし、手数料は申請する免許の種類により異なりますので、詳細は居住地の運転免許センターにお問い合わせください。 |

国によっては上記の他に必要な書類があります。詳細は居住地の運転免許センターにお問い合わせください。

X

緊急・災害（地震）時

多言語生活情報「緊急・災害時」URL <http://www.clair.or.jp/tagengorev/ja/p/index.html>

1 緊急時

救急、火事や交通事故、盗難などの犯罪にあった場合は、あわてずに落ち着いてSOSを発しましょう。ここでは、緊急時の連絡先と対処方法について説明します。

(1) 緊急ダイヤル

緊急電話は、次の4つの場合にに応じてそれぞれ番号が決められています。いずれも24時間受付となっています。

緊急ダイヤル

救急

119番（消防）

急病やけがなど
救急車を必要とする場合

火事

119番（消防）

交通事故

110番（警察）

犯罪

110番（警察）

あくまで、緊急用の番号です。相談や問い合わせのためにはダイヤルしないでください。救急車は無料となりますが、マイカーやタクシーで運べるぐらいの軽い病気やけがの場合は、利用できません。

(2) 対応電話

固定電話、公衆電話、携帯電話、PHSのいずれからでも119番、110番にかけられます。固定電話、公衆電話からは、住所を伝えなくても発信地の住所が自動的に分かります。

【公衆電話からのかけ方】











公衆電話の「緊急用通報ボタン」を押すと、硬貨やカードは不要です。受話器を上げて、赤い「緊急用通報ボタン」を押してから、「119」「110」をダイヤルします。

2 自然災害（地震）時

日本は世界でも有数の地震の多い国です。また、地震にともない津波が発生することがあります。

(1) 地震の揺れの大きさ

震度は、地震動の強さの程度を表すもので、現在 10 段階あります。数字が大きいくほど強い揺れとなります。

| 震度階級 | 揺れの程度 | 震度階級 | 揺れの程度 |
|------|--|------|---|
| 0 | 人は揺れを感じない。  | 5 弱 | 多くの人が身の安全を図ろうとする。家具が移動することがある。  |
| 1 | 屋内にいる人の一部がわずかな揺れを感じる。  | 5 強 | 多くの人が行動に支障を感じる。タンスなどが倒れることがある。  |
| 2 | 眠っている人の一部が目覚めます。電灯などの吊り下げものがわずかに揺れる。  | 6 弱 | 立っていることが困難になる。固定していない重い家具の多くが移動、転倒する。  |
| 3 | 屋内にいる人のほとんどが揺れを感じる。棚の食器が音を立てることがある。  | 6 強 | 這わないと動くことができない。多くの建物で壁のタイルや窓ガラスが破損、落下する。  |
| 4 | 眠っている人のほとんどが目覚めます。電灯は揺れ、棚の食器は大きく音を立てる。  | 7 | 自分の意志で行動できない。ほとんどの建物で壁のタイルや窓ガラスが破損、落下する。  |

また、大きな地震（本震）の後、何度も揺れが起こります。これを「余震」といい、まれに本震の揺れと同程度揺れたり、何度も揺れたりすることがあるので、警戒が必要です。

(2) 地震が発生したとき（行動マニュアル）

| 発生時の状況 | 行動マニュアル |
|-----------------|--|
| おくない屋内 | ① ぐらっときたら、机の下にもぐるなどして、まず身の安全を図る。 ② 揺れがおさまったら、すばやく火を始末。 ③ 戸口をあけて出口の確保。 ④ 外に出るときは落下物や倒壊物に注意して、あわてずに行動する。 ⑤ 徒歩で避難場所へ移動。 ⑥ 近くの人と協力してできること（応急救護）をする、できるだけラジオなどで最新の情報を入手する。 |
| エレベーターの中 | ① 全部の階のボタンを押してみる。 ② 止まったところで降りられないか試す。 （自動着床装置がついていれば、最寄りの階に止まるようになっている）。 ③ 電気が止まってドアが開かない場合は、「非常用連絡ボタン」を押し続けて、連絡を待つ。 |
| おくない屋外 | ① 看板などの落下物やブロック塀などが倒れてくる危険性もあるので注意。 ② 上下左右を確認し、近くの最も安全と判断できる場所で身を守る。 |
| くさる、うんてんやう車を運転中 | ① ハンドルをしっかりと握って徐々にスピードを落として停車させる。 ② 救急車や消防車などの緊急車両が通れるよう、道路の中央はあけておく。 ③ キーはつけたまま、ドアロックはせずに、徒歩で避難する。 |
| でんしや電車などの車内 | ① つり革や手すりに両手でしっかりとつかまる。 ② 電車が線路の途中で止まっても、非常コックを開けて勝手に車外へ出たり、窓から飛び降りたりしない。 ③ 運転士や乗務員の指示に従う。 |

(3) 地震の二次被害に備える

地震の二次被害としてもっとも多いのが、火災です。火災を防ぐためには、すばやく火の始末をすることが大事です。大きな揺れがおさまったら、使用中のガス器具、ストーブなどをすばやく消火しましょう。ガス器具は元栓を締め、電気器具は電源プラグを抜きましょう。避難する場合は、ブレーカーを切ってから避難します。万が一出火したら、隣近所に声をかけ、協力しあって初期消火につとめましょう。

また、地震のあとは津波が発生することがあります。津波は、ラジオやテレビの情報よりも早くやって来ることがありますので、揺れを感じたときは、直ちに海岸から離れ、急いで高台など安全な場所へ避難しましょう。また、津波は 2 回、3 回と繰り返し襲ってきます。津波がきたら 1 回目でも安心せず、警報や注意報が解除されるまで、海岸付近には近づかないでください。

多言語生活情報「その他の日常生活」 URL <http://www.clair.or.jp/tagengorev/ja/o/index.html>

日本には国で定められた祝日が15日あります。学校や官公庁、ほとんどの会社が休日になりますが、商店街やデパートは日曜日と同じように開いています。

こくみん しゅくじつ
国民の祝日

| | | |
|-----------------------|--------|-------------------------------------|
| 1月 1日 | 元日 | 年のはじめを祝う |
| 1月の第2月曜日 | 成人の日 | おとなになったことを自覚し、みずから生き抜こうとする青年を祝い励ます |
| 2月 11日 | 建国記念日 | 建国をしのび、国を愛する心を養う |
| 3月 20日頃 (年によってかわる) | 春分の日 | 自然をたたえ、生物をいつくしむ |
| 4月 29日 | 昭和の日 | 激動の日々を経て、復興を遂げた昭和の時代を顧み、国の将来に思いをいたす |
| 5月 3日 | 憲法記念日 | 日本国憲法の施行を記念し、国の成長を期する |
| 5月 4日 | みどりの日 | 自然に親しむとともにその恩恵に感謝し、豊かな心をはぐくむ |
| 5月 5日 | こどもの日 | 子どもの人格を重んじ、子どもの幸福をはかるとともに、母に感謝する |
| 7月の第3月曜日 | 海の日 | 海の恩恵に感謝するとともに、海洋国日本の繁栄を願う |
| 9月の第3月曜日 | 敬老の日 | 多年にわたり社会につくしてきた老人を敬愛し、長寿を祝う |
| 9月 23日頃 (年によってかわる) | 秋分の日 | 祖先を敬い、亡くなった人々をしのぶ |
| 10月の第2月曜日 | 体育の日 | スポーツに親しみ、健康な心身を培う |
| 11月 3日 | 文化の日 | 自由と平和を愛し、文化をすすめる |
| 11月 23日 | 勤労感謝の日 | 勤労を尊び、生産を祝い、国民たがいに感謝しあう |
| 12月 23日 | 天皇誕生日 | 天皇の誕生日を祝う |

(1) ゴミの出し方の基本ルール、収集日

家庭のゴミは、市区町村の単位で回収していますが、決められた日に、決められた方法で出さなければなりません。まずは市区町村の役所などでゴミの出し方に関するパンフレットをもらい、収集する場所、曜日、時間やゴミの分別など出し方について確認しておきましょう。また、集合住宅については、管理事務所に問い合わせましょう。

(2) ゴミの分別

地域によって分別の仕方は違いますが、大きく分けて「燃えるゴミ」「燃えないゴミ」「粗大ゴミ」の最低3種類があります。おおよその分け方は次の通りです。

| | | |
|---------------|---|---|
| <p>燃えるゴミ</p> | <p>台所などから出る生ゴミ、紙類、木くず、衣類（地域によっては資源ゴミ扱いのところもあります）</p> |  |
| <p>燃えないゴミ</p> | <p>金属類、ガラス類、陶器、小型家電製品、プラスチック、ゴム製品など</p> |  |
| <p>粗大ゴミ</p> | <p>家庭で不用となったゴミで、大きさがおおむね 30cm 角を超える家具、寝具、電化製品（エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機を除く）、自転車など</p> |  |
| <p>資源ゴミ</p> | <p>缶、瓶、ペットボトル、紙パック、新聞紙などをリサイクル資源として別途収集している地域もあります ※ 分別について詳しく書かれたパンフレットを市区町村の役所で手に入れ、居住地のゴミ分別を心がけてください</p> |  |

[注] ちゆう ちいせき 地域によって「^か燃^んゴミ・^ふ燃^んゴミ」、「^も燃えるゴミ・^も燃えないゴミ」、「^も燃やせるゴミ・^も燃やせないゴミ」といろいろな表現が
つか
使われます。

燃やすと有毒ガスが発生したり、焼却炉が壊れるくらい的高温になる物が一般的には「不燃ゴミ」と考えられていました。

しかし最近^{さいきん}は、ゴミ^{ふんぷつ}の分別^{ちいさ}について、それぞれの地域^{こと}で異^{ちゆうい}なっていますので注意^{ちゆうい}しましょう。

じっさい も しょり ほうほう ち いき じょう も ぶんべつ
実際に燃えるゴミでも、ゴミの処理方法や地域のルール上、「燃えないゴミ」に分別しなければならないところもあります。

ゴミについては、物理的に燃えるのか燃えないのかというより、それぞれの地域のルールとして燃やせるのか燃やせないのか、資源ゴミなのかという観点で分けられています。

XII 相談

多言語生活情報「相談」 URL <http://www.clair.or.jp/tagengorev/ja/q/index.html>

日本で生活する上で、不安なときや何か問題が起こったときは、1人で悩まずに早めに、知り合いの日本人や日本語ができる友人、もしくはあなたが住む地域の各種相談機関などに相談しましょう。

1 法律や制度などの分野別相談窓口（市区町村などの役所）

法律や制度に関する相談は、内容ごとにそれぞれの編で紹介した各市区町村などの役所に設けられている担当窓口へ行ってください。日本語がよくわからない人は、日本語ができる人に一緒に行ってもらいましょう。地域によっては、窓口で通訳サービスを行っているところもあります。通訳サービスは曜日や時間が限られている場合が多いので、事前に確認しておきましょう。

2 言語別相談窓口

都道府県や市区町村、あるいは国際交流協会においては、時間を区切って言語別の相談窓口を特別に設けているところがあります。

言語別相談窓口（下記 URL 参照）もありますので、お近くの相談窓口を積極的に利用しましょう。

言語別相談窓口一覧 URL <http://www.clair.or.jp/tagengorev/ja/q/02.html>

3 一般的な相談窓口（国際交流協会）

個別の制度や法律に関する相談でない場合や言語別の相談窓口がお近くにない場合などにおいて、日常生活全般について不安や悩みごとがある場合は、とりあえず各地域の国際交流協会にお気軽に相談しましょう。なお、法律やビザなどの専門家による無料の相談会を行っている国際交流協会もありますので、積極的に活用しましょう。

4 その他の相談機関

犯罪や防犯に関する相談については、お近くの交番や警察署の総合相談電話で対応しています。また、外国人に対する支援を行っている各 NPO や NGO でも、無料で相談できるところがあります。さらに、法的なトラブルが生じた場合の相談機関として「法テラス」（独立行政法人日本司法支援センター）があります。各地域の国際交流協会でも聞いてみましょう。



オリエンテーションガイドブック

[日本語版]

財団法人 自治体国際化協会

〒102-0083 東京都千代田区麹町1-7 相互半蔵門ビル6・7階
TEL 03-5213-1725 FAX 03-5213-1742

<http://www.clair.or.jp/tagengo/index.html>